

「第11回 EST 交通環境大賞表彰式・記念講演」

資料集

日時：2020年10月22日（木）14：00～16：15

会場：オンライン開催（YouTubeLiveで配信）

主催：EST普及推進委員会、
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団

後援：国土交通省、環境省、警察庁、
一般社団法人日本自動車工業会、
公益社団法人日本バス協会、
一般社団法人日本民営鉄道協会



環境的に持続可能な交通

Environmentally Sustainable Transport

【プログラム】

- 14:00 開会挨拶
岩村 敬 公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団会長
大高 豪太 国土交通省総合政策局次長
小森 繁 環境省水・大気環境局自動車環境対策課長
- 14:10 環境的に持続可能な交通（E S T）とは
講演者：E S T普及推進委員会委員長 加藤 博和
名古屋大学大学院環境学研究科 教授
- 14:25 第10回 E S T交通環境大賞 表彰式（国土交通大臣賞、環境大臣賞、優秀賞、奨励賞）
講評：E S T普及推進委員会委員長 加藤 博和
名古屋大学大学院環境学研究科 教授
- 14:55 休憩
- 15:10 受賞団体講演1 大賞（国土交通大臣賞）を受賞した取組
「IYOTETSU チャレンジ『サステナブルな ECO 社会の構築を目指して！地方からの挑戦』」
講演者：藤田 正仁 株式会社伊予鉄グループ 総務部長
- 15:30 受賞団体講演2 大賞（環境大臣賞）を受賞した取組
「世田谷線 CO₂ 排出ゼロへの取組」
講演者：大迫 裕治 東急電鉄株式会社 鉄道事業本部 電気部 電気司令所 司令
由井 聡 株式会社東急パワーサプライ 法人企画営業グループ長
- 15:50 受賞団体ミニ講演
・優秀賞を受賞した取組
「新バスシステム導入を契機とした持続可能な交通システムへの展開」
講演者：坂井 秋樹 新潟市 都市政策部 都市交通政策課長
・奨励賞を受賞した取組
「ファジウォーカープロジェクト」
講演者：氏原 岳人 岡山大学大学院 環境生命科学研究科 准教授
・奨励賞を受賞した取組
「熊本県内バス電車無料化社会実験と検証」
講演者：今釜 卓哉 九州産交バス株式会社 共同経営準備室 係長
- 16:05 第12回 E S T交通環境大賞の応募説明
- 16:15 閉会

EST の普及を図るため、EST 普及推進委員会事務局では、毎月『E S Tメールマガジン』を発行し、寄稿、交通と環境に関連したニュース・トピック、イベント情報などを掲載しています。

詳しくは、下記 URL をご覧いただくか、「EST ポータルサイト」で検索してください。

EST メールマガジン

<http://www.estfukyu.jp/mailmagazine.html>





環境的に持続可能な交通(EST)とは

第11回EST交通環境大賞表彰式・記念講演
(2020/10/22)

環境的に持続可能な交通
(EST) とは？

-交通が地球環境に貢献できるようにするために-

EST普及推進委員会委員長
名古屋大学大学院環境学研究科教授
加藤 博和

kato@genv.nagoya-u.ac.jp

<http://orient.genv.nagoya-u.ac.jp/kato/Jkato.htm>



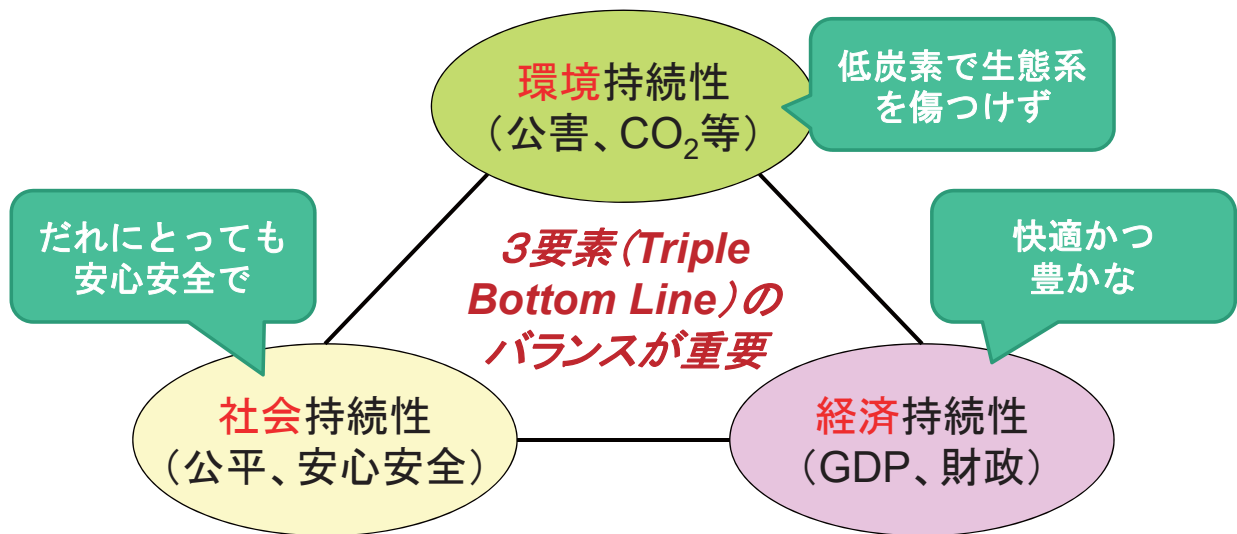
環境的に : Environmentally

持続可能な : Sustainable

交通 : Transport

「持続可能性」 Sustainability

-将来も豊かであるために、今少し我慢すること-



20世紀: **経済**、次に**社会**を優先。環境が置き去りに
 21世紀: **「環境の世紀」**・・・環境制約下での発展
 ただし、ビジネスモデル(**経済**)と合意形成(**社会**)が必要
生活レベルを下げる政策は実行不可能

名古屋大学 加藤博和 2020/10/22

2

最近よく聞くSDGs その「S」も「持続可能性」



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



名古屋大学 加藤博和 2020/10/22

3



気候変動の緩和・適応は これからの社会にとって 当然の義務



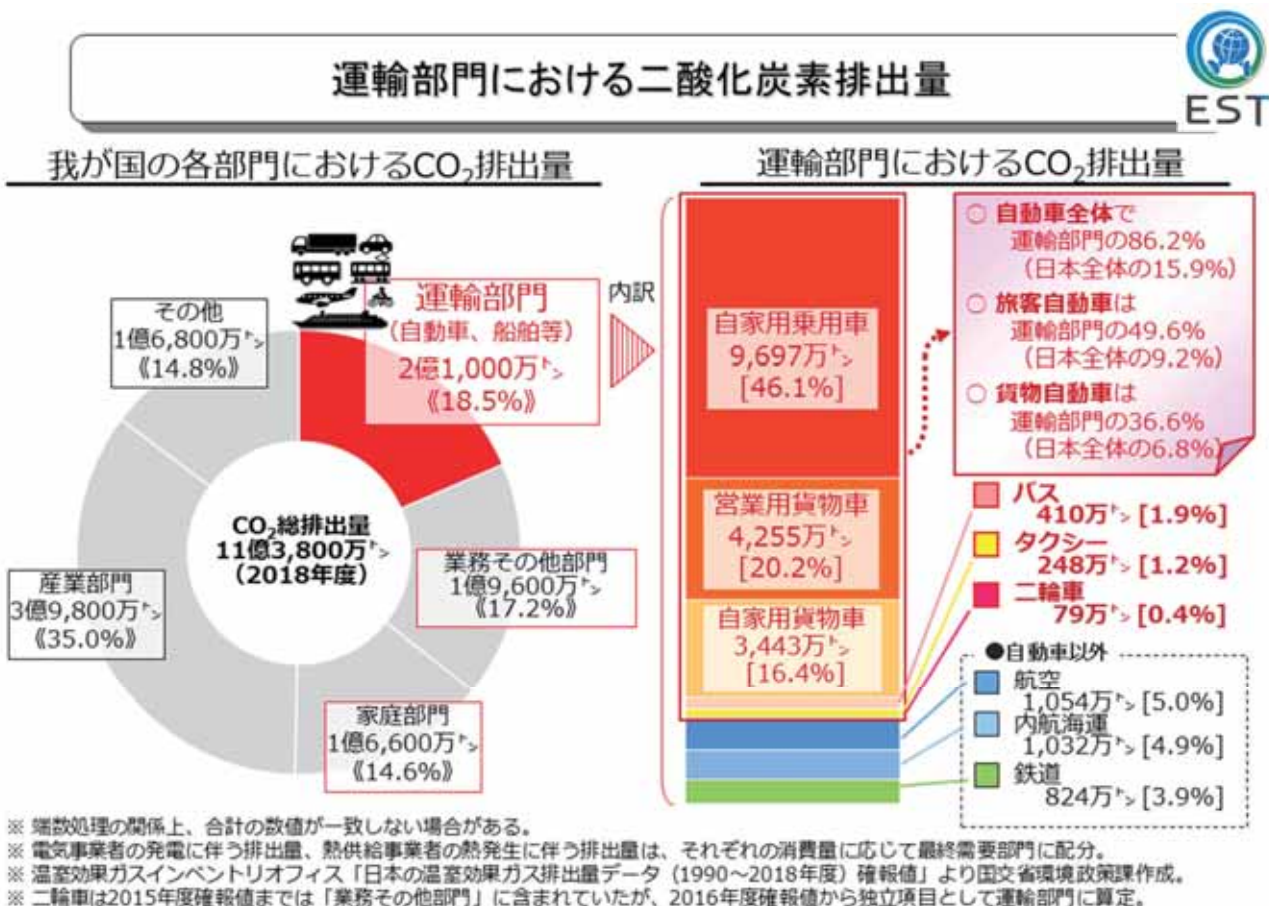
- 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。
- 13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。
- 13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。
- 13.a 重要な緩和行動の実施とその実施における透明性確保に関する開発途上国のニーズに対応するため、2020年までにあらゆる供給源から年間1,000億ドルを共同で動員するという、UNFCCCの先進締約国によるコミットメントを実施するとともに、可能な限り速やかに資本を投入して緑の気候基金を本格始動させる。
- 13.b 後発開発途上国及び小島嶼開発途上国において、女性や青年、地方及び社会的に疎外されたコミュニティに焦点を当てることを含め、気候変動関連の効果的な計画策定と管理のための能力を向上するメカニズムを推進する。

(参考)

- 11.b 2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靱さ(レジリエンス)を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。

名古屋大学 加藤博和 2020/10/22

4



名古屋大学 加藤博和 2020/10/22

5

ESTとは？



Environmentally Sustainable Transport 環境的に持続可能な交通

- 「交通に伴う様々な環境負荷を減らすことで、持続可能な社会を築く一助となること」(OECDが1990年代後半に提唱)
 - 環境負荷を目標値以下にすることを条件とする(次のスライド)
 - そのために何が必要か？
 - 環境負荷を減らすことは、自動車技術向上だけでは足りないと予測
 - 技術向上だけで補えない部分を、交通活動の変更でカバーする(クルマを「かしこく」「ほどほどに」使う)
- 人間の行動を変えないと持続可能にならない

SDGsはまさにESTの発展形



トップダウン(上から下へ)・アウトカム(結果)思考で考える

- SDGsは17の目標(Goals)と、その下の169のターゲット(Targets)からなる→**基準**
- これらを2030年までに達成することを世界中の国が約束
- そのためにどんな施策が必要かを考える→**バックキャスト**
- 先に施策があるなら、それがSDGsのどのターゲットに貢献できるかをチェックし、意識する

「環境に配慮」ってどういうこと？



- ◆ まず、環境負荷を評価し公表することを習慣づける
→ 科学的根拠なく「地球にやさしい」とは言ってはいけない
- ◆ 環境問題にもいろいろある
→ CO₂だけでなく
→ 再生不可能資源・エネルギー消費、大気汚染、土地改変(フットプリント)、廃棄物なども重要
- ◆ つくるときに前もって工夫することで、後で減らせる
→ 環境負荷削減のための新技術はえてしてその製造・建設自体の環境負荷が大きい
e.g. メンテナンスフリー橋、ハイブリッド車
- ◆ つくるときに出しても、使う人たちが減らせることもある
→ 利用状況によって左右されることに注意
e.g. 公共交通整備による自動車交通量削減

こういった様々な要素を合わせて評価することが重要 → 「ライフサイクル思考」

名古屋大学 加藤博和 2020/10/22

8

ESTその1 「EST基準」

-温暖化だけじゃない！-



定義: 公共衛生や環境システムに害を及ぼさない交通システム

- (a) 再生速度を上回らない速度で、再利用可能な資源が活用可能
- (b) 再利用が不可能な資源であっても、代替し得る再利用資源の開発の速度を上回らない速度で活用可能

基準

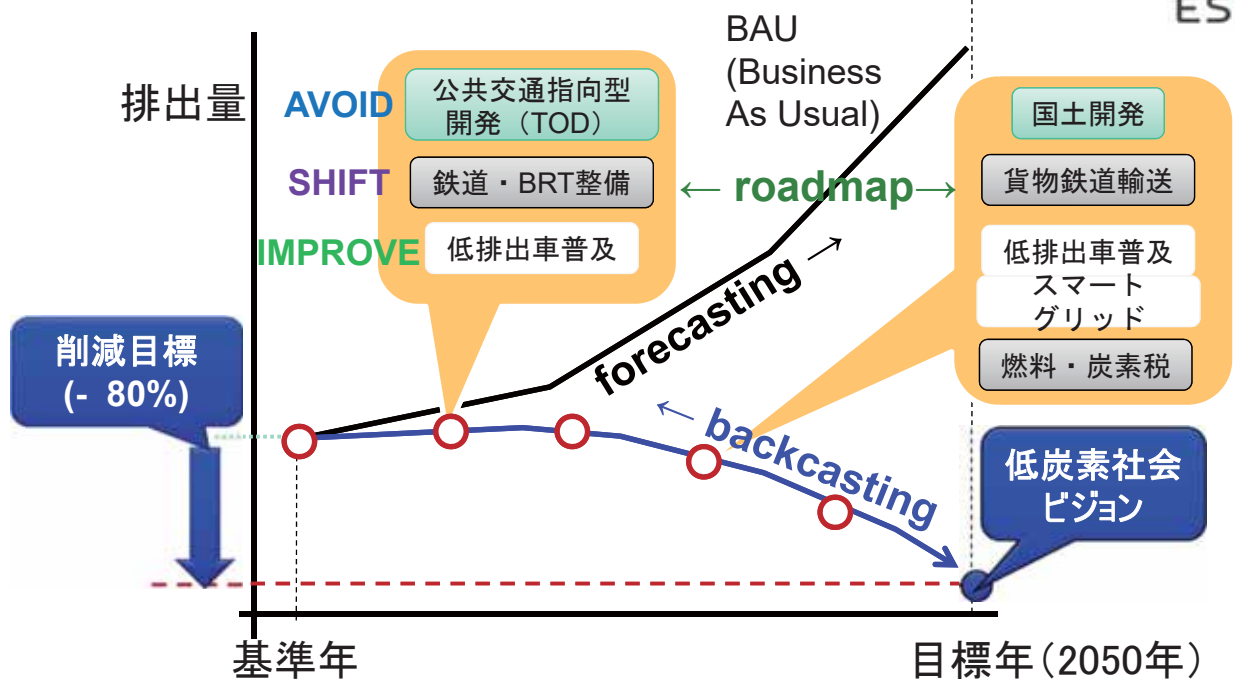
CO ₂	1990年から50～80%削減
PM	1990年から55～99%削減が望ましい
NO _x	1990年から90%削減
騒音	騒音レベル昼間55db、夜間45db以下
VOCs	1990年から90%削減
土地利用	1990年と比較し、緑地の修復・拡張

- あくまで1990年代の基準
- いまはパリ協定やSDGsなど新たな基準を意識すべき

名古屋大学 加藤博和 2020/10/22

9

ESTその2 「バックキャスティング」



バックキャスティング(backcasting)
「目標を達成するために何をしなければならないか」
という発想(大学受験がいい例)

名古屋大学 加藤博和 2020/10/22

10

ESTその3 「ベストプラクティス」



目標を達成するためには・・・
お手本があるとやりやすい
→お手本となるような地域を探し出し、そこを広くみなさんに知ってもらう。その1つの方法が「表彰」

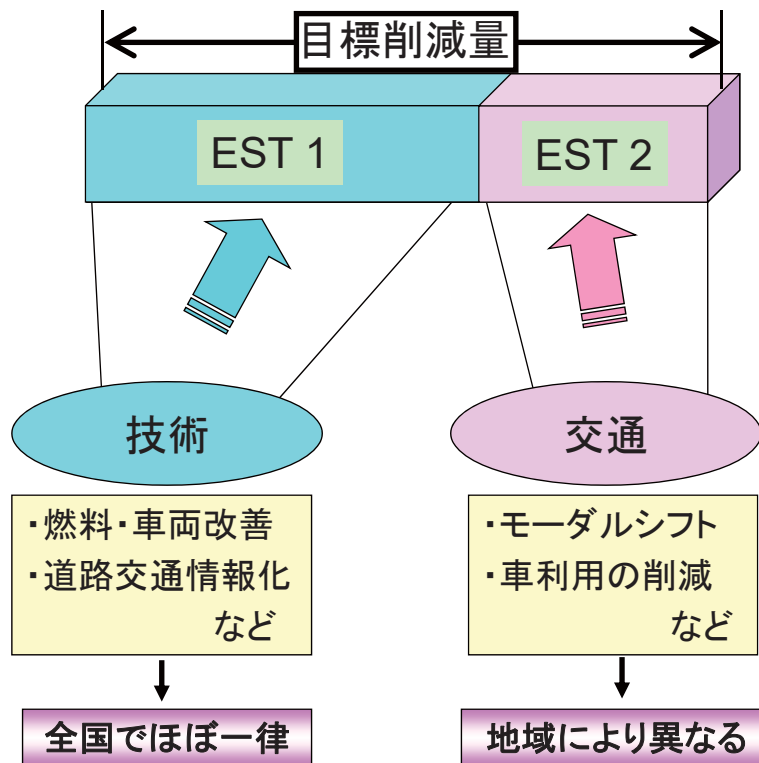
EST普及推進委員会が選んでいるのが

「EST交通環境大賞」

名古屋大学 加藤博和 2020/10/22

11

EST実現のための技術施策と交通施策



技術施策(EST1)だけで乗り越えられれば、交通施策(EST2)は不要

→まず技術革新トレンド(EST1)を予測

→もし足りない見込みであれば、必要な交通施策(EST2)を地域別に見積もる

EST 1 + EST 2
= EST 3

国・メーカーの取組が重要

地域(自治体・住民)の取組が重要

名古屋大学 加藤博和 2020/10/22

12

車両・燃料技術(EST1)の動向



• 運輸部門CO₂は2002年以降減少傾向

- 自動車の燃費改善が主因。ガソリン乗用車の燃費は2005～16年で販売ベース57%、保有ベース23%向上
- 省エネ法・自動車関連税グリーン化を受けた自動車メーカーの努力の結果

• 改善傾向は2010年代に一服

- 技術革新が一段落
- 2030年頃まで、より大幅な削減をもたらす技術(カーボンフリー燃料電池など)の普及は考えにくい

名古屋大学 加藤博和 2020/10/22

13

交通需要(EST2)の動向



- 旅客輸送増加の寄与が大きい
 - 1990～2005年：貨物4.7%減、旅客39.7%増、自家用乗用車48.0%増
- 今後も自動車利用の増加は続く・・・
 - 乗用車走行台キロは、2004年以降減少傾向に転じているが・・・
 - 高齢者に自動車利用可能層が増加
 - 都市域の郊外展開と公共交通の衰退止まらず

→ 自動車保有の飽和と人口減少が顕著となる

2020年代までは明確な減少傾向には至らない？
- 交通政策によるCO₂削減の取り組みは進んでいない
 - 道路整備やITS導入等による自動車旅行速度改善は進むが、統計に現れるほどの効果はない
 - 自動車の代替輸送機関である鉄道・乗合バスの輸送人キロは2000年代に入って横ばい。転換は進んでいない

名古屋大学 加藤博和 2020/10/22

14

交通起源環境負荷削減のための施策の整理

(中村・林・宮本編「都市交通と環境－課題と政策－」の表に加筆)

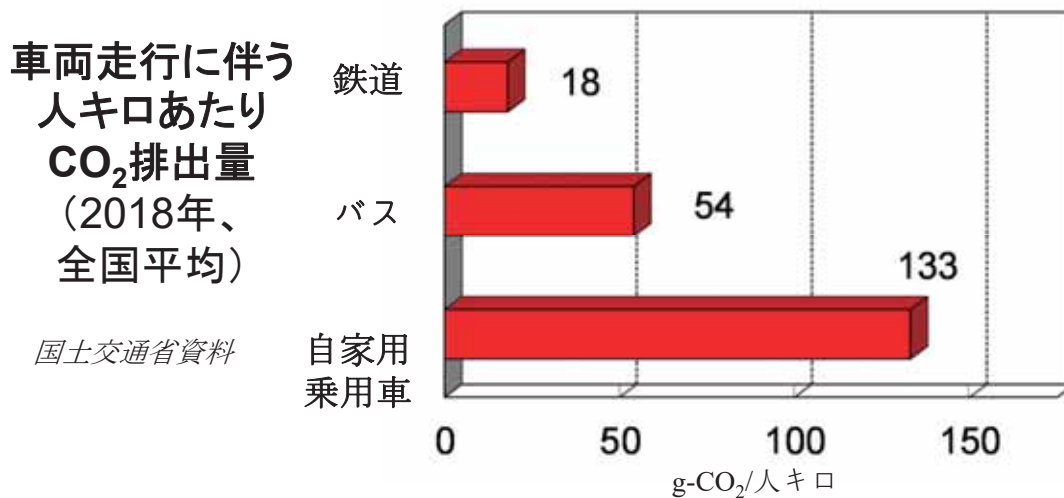


		戦 略				
		交通需要の減少	車利用の削減	代替交通手段の改善	道路網の改善	車両改善
手 段	技術： インフラストラクチャー 車両・燃料	公共交通指向型開発(TOD) 職住近接	歩行者・自転車道路 歩車共存道路	鉄道 LRT・BRT 自転車・徒歩 新モビリティ	新規道路 新規駐車設備	低燃費車 代替燃料車
	規制： 管理 制御 サービス	土地利用規制 郊外化規制	都心部乗り入れ制限 駐車制限 交通静穏化	軌道・バス優先 無右折 公共交通サービス改善	整流化のための通行規制	燃費基準 燃料質に関する規制
	情報： 助言 啓発 通信	テレワーキング	モビリティ・ペーシング マネジメント	リアルタイム公共交通情報提供システム ITS	カーナビゲーション 安全広告 交通情報提供	エコ意識 ドライブ
	経済： プライシング 課税	土地対応	駐車料金 自動車関連税	運賃政策 ロードプライシング	道路プラッシング	自動車関連税

名古屋大学 加藤博和 2020/10/22

15

乗用車と乗合交通で CO₂排出量はどれくらい違うか？

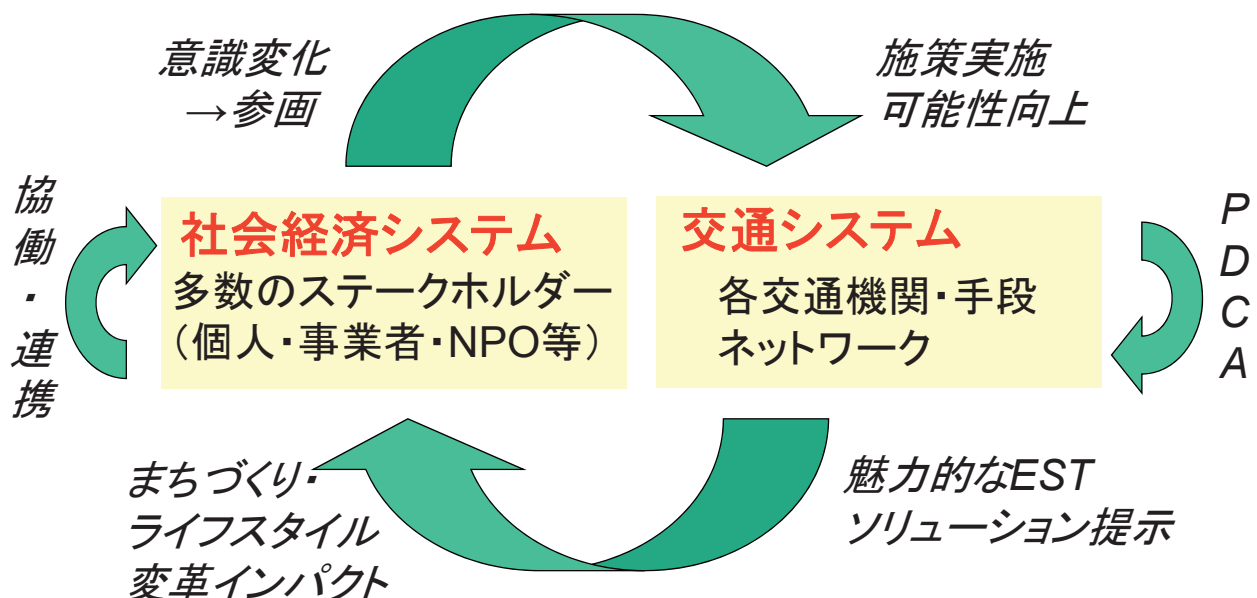


- 個人が自動車から乗合交通に乗り換える場合はこの値でよい
- しかし、**転換してもらうために本数や路線を増やす(供給を変える)場合、この値は変化する**
- **逆効果の場合も(建設時排出卓越、ガラガラ)**
→ **たくさん乗り合うことではじめて効果が現れる**

名古屋大学 加藤博和 2020/10/22

16

関係者の合意形成と参画あってこそ ESTは実現する



名古屋大学 加藤博和 2020/10/22

17

まとめ ～EST実践のキーワード～



- 温室効果ガスが出せない時代(化石燃料が使えない)
- 都市・地域内旅客の重要性(対策の余地多い)
- 長期戦(一夜漬けではダメ、じわじわと変えていく)
- 環境負荷の「見える化」(ライフサイクル思考)
- ストックとなる施策を核に(幹線・結節点整備)
- 乗合・相乗り・混載(低費用・高利便・低炭素を同時実現)
- まちづくり・ひとづくりとの連携(人を変える:環境教育・モビリティマネジメント、まちを変える:コンパクト化)
- 総力戦(しくみを変える:縦割りではダメ)

名古屋大学 加藤博和 2020/10/22

18



環境的に持続可能な交通

Environmentally Sustainable Transport

Environmentally Sustainable Transport
環境的に持続可能な交通
みなさんも始めてみませんか？



<http://www.estfukyu.jp/>

Twitter: @officeEST

MailMagazine: <http://www.estfukyu.jp/mailmagazine.html>

第 11 回 EST交通環境大賞

— 表彰式 —

第 11 回 E S T 交通環境大賞 受賞団体の決定について

環境的に持続可能な交通（E S T）普及推進委員会
 公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団

E S T 普及推進委員会（委員長：加藤博和／名古屋大学教授）は、「第 11 回 E S T 交通環境大賞」（主催：E S T 普及推進委員会、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団、後援：国土交通省、警察庁、環境省、一般社団法人日本自動車工業会、公益社団法人日本バス協会、一般社団法人日本民営鉄道協会）¹の各賞を決定しました。

E S T 交通環境大賞は、わが国における E S T の更なる普及のために、地域の交通環境対策に関する取組事例を発掘し、優れた取組の功績や努力を表彰するとともに、その取組を広く紹介し、普及を図るために、2009 年度に創設したものです。

今回は、応募のあった 17 件の中から、E S T 普及推進委員会（委員長：加藤博和／名古屋大学教授）における審査を経て、大賞 2 件、優秀賞 1 件、奨励賞 2 件を、それぞれ以下のとおり決定しました。

賞	受賞団体名	主な取組の名称
大 賞	【国土交通大臣賞】 ○株式会社伊予鉄グループ えひめけんまつやまし (愛媛県松山市)	IYOTETSU チャレンジ「サステナブルな ECO 社会の構築を目指して！地方からの挑戦」
大 賞	【環境大臣賞】 ○東急電鉄株式会社、株式会社東急パワーサプライ とうきょうとせ た が や く し ぶ や く (東京都世田谷区・渋谷区)	世田谷線 CO ₂ 排出ゼロへの取組
優秀賞	○新潟市、新潟交通株式会社 にいがたけん にいがたし (新潟県新潟市)	新バスシステム導入を契機とした持続可能な交通システムへの展開
奨励賞	○人・地域・地球にやさしいアクセスのためのファジアーノプロジェクト実行委員会 おかやまけん おかやまし (岡山県岡山市)	ファジウォーカープロジェクト
奨励賞	○SAKURA MACHI DATA Project くまもとけん (熊本県全域)	熊本県内バス電車無料化社会実験と検証

6 月に予定していた表彰式および受賞者による講演等は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、延期を予定しています。

最新の情報は E S T ポータルサイト (<http://www.estfukyu.jp/>) をご覧ください。

本件に関する問い合わせ

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団 電話：03-3221-7636
 担当：中道

※現在、在宅勤務を導入しているため、ご回答までに数営業日をいただくことがございます。ご不便をおかけいたしますが、どうかご了承ください。

¹ 主催、後援に加え、公益社団法人土木学会、一般社団法人交通工学研究会、公益社団法人日本交通計画協会、一般財団法人日本自転車普及協会、一般社団法人シェアサイクル協会から協力をいただきました。



【写真】

- 左上：松山城をバックに走る、坊っちゃん列車と新型 LRT 車両（低床式）5000 形
（株式会社伊予鉄グループ）、
- 右上：日本初の再生可能エネルギー100%都市型通勤電車 出発進行！
（東急電鉄株式会社、株式会社東急パワーサプライ）、
- 中：連節バス「ツインくる」と BRT 駅（新潟市、新潟交通株式会社）、
- 左下：スタジアム前に設置されたプロジェクトブース
（人・地域・地球にやさしいアクセスのためのファジアーノプロジェクト実行委員会）、
- 右下：「熊本県内バス電車無料の日」当日の SAKURA MACHI Kumamoto
（SAKURA MACHI DATA Project）

第 11 回 E S T 交通環境大賞の審査結果

【大賞 国土交通大臣賞】株式会社伊予鉄グループ

「IYOTETSU チャレンジ『サステナブルな ECO 社会の構築を目指して！地方からの挑戦』」

（概要）

株式会社伊予鉄グループは愛媛県松山市を中心に事業を展開する交通事業者である。伊予鉄グループの鉄道・軌道・乗合バスの合計の輸送人員は、2000 年度には過去のピーク年の 28%までに大幅に減少していた。

地方の交通事業者としての経営環境も厳しさを増す中で、地方の公共交通ネットワークを維持するために、公共交通を核とした取組を 2009 年から推進している。取組の一環として、2015 年には、「IYOTETSU チャレンジプロジェクト」を始動し、優先的に取り組む課題として、地域や行政、企業と連携して以下の取組を推進している。

【見て、知って、乗ってもらうことによる公共交通利用促進】

- ・ 鉄道、軌道、バスのロゴマークの一新、車両をオレンジカラーに統一
- ・ 県下の新 1 年生への土日祝運賃無料パスポート配布（家族とまちに出るきっかけ作り）
- ・ 小・中学校での電車・バスの乗り方と公共交通マナー教室による切れ目のない啓発

【環境負荷の低減による地域経済の活性化】

- ・ バスでの貨客混載開始（高速バス活用の物流効率化計画を全国初認定）
- ・ 低公害車両（CNG バス、LRV）、ノンステップバスの導入

【伊予鉄グループの地球温暖化対策】

- ・ バス運転練習所跡地での再生可能エネルギー発電と山林の管理、保全活動
- ・ グループ各社のエコ通勤促進とエコ通勤優良事業所の認証取得

これらの取組の結果として、2018 年度の輸送人員は 2000 年度に比べ 3,794 千人（15.9%）増加し、公共交通利用が浸透してきている。貨客混載や低公害車両の導入、再生可能エネルギーでの発電による CO₂ 排出量の削減効果がみられる。

（授賞理由）

愛媛県を代表する交通事業者として、地域公共交通に関する取組を先進的に実施してきた。2005 年から松山市オムニバスタウン計画に沿って松山市と連携して実施した取組が、2015 年からの本取組の基盤となっており、長期間にわたる活動の成果に結びついている。

単発的な交通政策にとどまらず、公共交通を核とした交流人口増や地球温暖化対策、まちづくりによる地域貢献に取り組んだ結果、公共交通の利用者増だけでなく、まちの回遊性向上や、将来を担う子どもたちへの啓発にもつながっていることが評価できる。

地方の鉄道やバスを取り巻く環境が厳しさを増す中、様々な取組を多様な主体と連携しながら進めていること、また同時に、再生可能エネルギー導入も着実に進めてきていることが他の交通事業者の参考になることから、大賞を授賞することとした。

**【大賞 環境大臣賞】東急電鉄株式会社、株式会社東急パワーサプライ
「世田谷線 CO₂ 排出ゼロへの取組」**

（概要）

東急電鉄では、駅照明器具の LED 化や新型券売機等の省エネルギー機器、省エネルギー新型車両を導入するなど、1960 年代から環境負荷の小さい車両の導入や駅施設の省エネルギー化を行い、鉄軌道事業の電力使用原単位改善と CO₂ 排出量削減に取り組んでいる。一方で、安全・安定した輸送のために列車本数や鉄道施設は増加しており、省エネルギー化の効果を上回る使用電力量の増加となっていた。そこで、CO₂ が排出されない再生可能エネルギーで発電された電力を調達し、鉄道事業を発展させながら CO₂ 排出量削減に取り組んだ。

東急世田谷線は東京都内を運行する軌道である。2018 年度実績で年間 2,166MWh の電力が使用され、それに伴う CO₂ 排出量は約 1,269t と推計される。そこで、株式会社東急パワーサプライが取次事業者となり、東北電力株式会社から再生可能エネルギー100%で発電した電力の供給を受けたことで、都市型鉄軌道として初めて、2019 年 3 月末から CO₂ 排出量ゼロでの運行を実現した。再生可能エネルギー100%の電力を供給し続けることを担保するために、経済産業省の「電力の小売営業に関する指針」に基づく契約を結び、1 時間ごとに需給量を確認している。また、安定供給に配慮し、地熱と水力発電に絞っている。

また、世田谷線沿線の商店街・商業施設や区と連携した以下のイベントを通じて、公共交通利用促進による CO₂ 排出量削減とともに、再生可能エネルギーへの理解を促進した。

- ・ 沿線商店街連合会と連携したスタンプラリー、フェスによる住民の外出機会の拡大
- ・ 電車等を利用して沿線の商業施設を利用するクールシェアによる電力使用量の削減
- ・ 世田谷区の「せたがや版 RE100」キックオフミーティングでの取組紹介と議論促進

（授賞理由）

大手私鉄の 1 つとして、再生可能エネルギー100%での運行を実現した社会的インパクトは大きい。各種報道のほか、他団体との連携イベントにより、電車という生活者に身近なインフラを通じて、再生可能エネルギーの理解と普及促進に努めたことも評価できる。

東急グループは 1960 年代から長期にわたってエネルギー使用量の削減を継続している。さらに長期経営構想において、グループ全体が事業で使用する電力を 2050 年には再生可能エネルギー100%で調達する目標を掲げており、本取組はその先駆けの役割を担っている。

国の指針に則り、地方の資源を活用して、需要の多い都市型鉄軌道事業で再生可能エネルギー100%を実現したことは、公共交通において RE100 を担保する仕組みづくりを推進したモデルケースといえるため、大賞を授賞することとした。

【優秀賞】新潟市、新潟交通株式会社

「新バスシステム導入を契機とした持続可能な交通システムへの展開」

（概要）

新潟市では、2007 年の政令市移行を機に、交通政策の基本理念と行動計画を取りまとめた「にいがた交通戦略プラン」を 2008 年に策定し、人と環境にやさしい交通を目指して以下の交通施策を展開してきた。

【都心部基幹路線（BRT）を軸とする新バスシステムへの再編】

バス路線網を将来にわたって持続させるために、周辺部からの多数の系統が都心部で同じ道路に集中する非効率な運行形態を抜本的に見直し、都心部に BRT と称する基幹路線を設定して系統を集約するとともに、いくつかの拠点で基幹路線と接続する支線バスを運行する「新バスシステム」への再編を 2015 年に実施した。基幹路線はバス利用に慣れていない利用者にもわかりやすい上に、都心部での運行本数適正化によって費用効率性が向上し、連節バス導入も行って団子運転を減らし定時性も改善された。併せて郊外では、コミュニティバスの充実に向けた投資や施策展開を進め、市域全体でのバス交通の充実が図られた。

【モビリティ・マネジメント（MM）と外出促進】

2010 年度に交通事業者や国、県等と立ち上げた「新潟市 MM 推進協議会」を通じて MM にも注力し、ノーマイカーデーの実施や、公共交通の未利用者に対して分かりやすく利用方法をまとめた冊子「トリセツ」の作成等を実施した。2016 年からは、65 歳以上の高齢者の外出促進を目的に、バス運賃を半額とする「シニア半わり」を本格開始した。

これらの取組の結果として、市内路線バスの年間利用者数は、新バスシステム導入から 4 年目には、開業前に比べ 108 万人（5.4%）増加した。新潟市内都市交通特性調査によるバスの分担率等を考慮して推計すると、新バスシステム導入により、導入から 4 年間で 66 万 t の CO₂ 排出量削減につながっている。

（授賞理由）

都心部の基幹路線への系統集約によって、わかりやすさ、定時性や費用効率性を向上させるとともに、新バスシステムによる全市的なバス交通ネットワーク整備等に果敢に取り組み、バスの利用者数増加やマイカーからの転換等の効果を上げている点が評価できる。

取組に対して地元では賛否両論が挙がっているが、利用・運行状況等のデータを開示するとともに、アンケートやシンポジウム等で市民の意見を積極的に取り入れる機会を設け、導入後に明らかとなった問題点について見直しを適宜行っている点は評価できる。

今後、新潟駅周辺の鉄道連続立体交差事業の完成に伴ってバスの南北通り抜けが可能となり、路線網のさらなる再編が見込まれるとともに、高架下交通広場の供用によって鉄道との乗継も改善され、公共交通全体のさらなる連携も見込まれる。大都市においてバス交通再編を大胆に行った事例であり、利用促進と環境負荷削減の成果をあげつつあることを評価し、優秀賞を授賞することとした。

【奨励賞】人・地域・地球にやさしいアクセスのためのファジアーノプロジェクト実行委員会

「ファジウォーカープロジェクト」

（概要）

本プロジェクトは、Jリーグ・ファジアーノ岡山の試合を観戦する人のスタジアムまでのアクセスを、自動車から公共交通・自転車等に転換してもらうことで、渋滞緩和や環境負荷の低減、地元経済の活性化、健康増進等を目指すものである。

2016年に立ち上げた本委員会は、事前調査を経て2017年よりMM施策を毎年展開している。構成は岡山大学、国土交通省（岡山国道事務所）、ファジアーノ岡山、鉄道・バス事業者、まちづくり団体、デザイン会社等である。ターゲットを全観客、自動車来場する観客、一般市民も含む不特定多数に分類し、個人の興味・関心に着目して、気づき・道徳・楽しさ・誇りの視点から委員会にてMM手法を熟議した。そして行動プラン法によるワンショットTFP、試合時刻に合わせたラッピングバス運行、特製バスマップ作成・配布等を行った。

これらの様々な取組の結果、自動車利用者の他手段への転換率は約1割（転換経験者は約2割）、岡山駅からスタジアムまでの歩道（ファジロード）の歩行者も増加傾向にある。岡山市民を対象としたWeb調査ではプロジェクト認知率は35%と高く、岡山市全体を巻き込んだプロジェクトに成長している。

（授賞理由）

MMの手法を実践的に用い、自動車から公共交通や自転車等への転換を促進している。また、転換を実践したサポーターを「ファジウォーカー」と称してブランディングし、そのロゴマークとチームカラーを配したバスマップや、駅舎・鉄道・バス・路面電車内での啓発広告等のMMツールを展開している。サッカー1チームの取組であるが、年間の試合数を考えると環境負荷削減効果は小さくなく、全国イベントでの渋滞対策にも参考となることを評価し、奨励賞を授賞することとした。

【奨励賞】 SAKURA MACHI DATA Project
「熊本県内バス電車無料化社会実験と検証」

（概要）

熊本市中心部における再開発事業によって整備された、熊本桜町バスターミナルやホール等を備えた商業施設「SAKURA MACHI Kumamoto」の開業に合わせて、「公共交通機関の利用促進」、「渋滞緩和」、「中心市街地の活性化」を主な目的として、2019年9月14日に「熊本県内バス電車無料の日」を実施した。

本取組では、空港リムジンバス、県外乗り入れ便、JR 等を除く、県内の大半のバス、市電・電車を終日無料とした。多数の公共交通機関が連携し、無料化の対象は始発便から最終便までの4,694便（うちバス4,099便）に及び、国内でも例のない規模となった。

本取組による様々な効果について、ビックデータ等を活用した検証を行うため、産学官連携のプロジェクト「SAKURA MACHI DATA Project」が発足した。関係機関からの提供データや当日の住民へのヒアリング結果を基にしながら、ヤフー株式会社が提供するサービス「データソリューション」を活用して分析を行った。

取組の効果として、県内全域における公共交通利用および移動量の増加、マイカー利用者の公共交通機関への転換による渋滞長削減とそれによるCO₂排出量軽減、公共交通利用に対する“きっかけ作り”、中心市街地の賑わい創出と回遊性向上を、定量的に確認できた。

（授賞理由）

産官学連携のもと、ビックデータ等を活用して取組効果のモニタリングを行い、公共交通無料という優遇措置付与による環境負荷削減や中心市街地活性化等の効果を示した。1日だけのイベントではあったが、そのインパクトは大きかった上に、定量的な効果計測が行われ、その結果が広く公表されたことで、公共交通の潜在的な可能性や存在意義が広く認識されることにつながった。この結果、今後の公共交通活性化とそれに伴う環境負荷削減を後押しするきっかけとなったことを評価し、奨励賞を授賞することとした。

E S T 普及推進委員会

(敬称略)

○委員長

加藤 博和 名古屋大学大学院環境学研究科 教授

○委員

鈴木 章文 一般社団法人日本民営鉄道協会 常務理事

谷口 綾子 筑波大学システム情報系 教授

船戸 裕司 公益社団法人日本バス協会 常務理事

森本 章倫 早稲田大学理工学術院創造理工学部 教授

渡部 直喜 一般社団法人日本自動車工業会交通委員会 交通環境部会長

(以上、五十音順)

川埜 亮 国土交通省総合政策局 環境政策課長

竹原 裕二 警察庁交通局交通規制課 課長補佐

関谷 毅史 環境省水・大気環境局 自動車環境対策課長

○事務局

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団

以上

環境的に持続可能な交通（EST）の普及に向けて本表彰を開始し、今年度、11 回目を迎えた。今回も全国から 17 件（自治体等 6 件、民間企業 3 件、市民団体 2 件、共同提案 6 件）もの優良事例の応募をいただいた。厳選された内容の応募を全国からいただくことができ、まずは審査委員長として応募団体の皆様へ厚く御礼申しあげたい。

今回受賞した個々の取組について紹介すると、まず、大賞 2 点のうち、国土交通大臣賞の株式会社伊予鉄グループは、地方の経営環境が厳しさを増す中で、愛媛県を代表する交通事業者として、地域公共交通に関する取組を先進的に実施してきた。2005 年から松山市オムニバスタウン計画に沿って松山市と連携して実施した取組が、2015 年からの本取組の基盤となっており、長期間にわたる活動の成果に結びついている。単発的な交通政策に留まらず、公共交通を核とした交流人口増や地球温暖化対策、まちづくりによる地域貢献に取り組んだ結果、公共交通の利用者増だけではなく、まちの回遊性向上や、将来を担う子どもたちへの啓発にもつながっていることが評価できる。地方の鉄道やバスを取り巻く環境が厳しさを増す中、様々な取組を多様な主体と連携しながら進めていること、また同時に、再生可能エネルギー導入も着実に進めてきていることが他の交通事業者の参考になることから、大賞を授賞することとした。

次に環境大臣賞の東急電鉄株式会社、株式会社東急パワーサプライは、大手私鉄の 1 つとして、東京都内を運行する軌道である東急世田谷線において、再生可能エネルギー100%での運行を実現した社会的インパクトは大きい。各種報道のほか、他団体との連携イベントにより、電車という生活者に身近なインフラを通じて、再生可能エネルギーの理解と普及促進に努めたことも評価できる。東急グループは 1960 年代から長期にわたってエネルギー使用量の削減を継続している。さらに長期経営構想において、グループ全体が事業で使用する電力を 2050 年には再生可能エネルギー100%で調達する目標を掲げており、本取組はその先駆けの役割を担っている。国の指針に則り、地方の資源を活用して、需要の多い都市型鉄軌道事業で再生可能エネルギー100%を実現したことは、公共交通において RE100 を担保する仕組みづくりを推進したモデルケースといえるため、大賞を授賞することとした。

優秀賞の新潟市、新潟交通株式会社は、基幹路線と支線バスから成る新バスシステムへ再編し、都心部の基幹路線への系統集約によるわかりやすさ、定時性・費用効率性の向上、新バスシステムによる全市的なバス交通ネットワーク整備への果敢な取組みにより、バスの利用者数増加やマイカーからの転換等の効果を上げている。また、利用・運行状況等のデータを開示するとともに、アンケートやシンポジウム等で市民の意見を積極的に取り入れる機会を設け、導入後に明らかとなった問題点について見直しを適宜行っている。大都市においてバス交通再編を大胆に行った事例であり、利用促進と環境負荷削減の成果をあげつつあることを評価した。

奨励賞は 2 件あり、まず、人・地域・地球にやさしいアクセスのためのファジアーノプロジェクト実行委員会は、MM の手法を実践的に用い、J リーグの試合観戦者の自動車から公共交通や自転車等への転換を促進し、ブランディングしている。1 チームの取組であるが、年間の試合数を考えると環境負荷削減効果は小さくなく、全国のイベントでの渋滞対策にも参考となることを評価した。2 件目の SAKURA MACHI DATA Project は、県の公共交通無料という優遇措置付与による環境負荷削減や中心市街地活性化等の効果を、産官学連携でビッグデータ等を活用して示した。1 日のイベントだがインパクトは大きく、定量的効果計測結果が広く公表されたことで、公共交通の潜在的な可能性や存在意義が広く認識されることに繋がった。今後の公共交通活性化とそれに伴う環境負荷削減を後押しするきっかけとなったことを評価した。

本日我々は、第 11 回 EST 交通環境大賞の受賞団体を表彰式で大いに讃えたい。また、残念ながら今回は受賞対象とならなかった団体でも優れた取組事例があり、取組を継続し実績が重なることによって受賞に至るため、今後も粘り強く取り組んでいただくことを希望する。

— 受賞団体講演1 —

大賞(国土交通大臣賞) 株式会社伊予鉄グループ



第11回 EST交通環境大賞応募施策

伊予鉄チャレンジ！

～サステナブルなECO社会の構築を目指して！地方からの挑戦～

2020年10月22日
株式会社伊予鉄グループ

「交通」・「観光」・「まちづくり」



伊予鉄の電車・バス路線



松山市駅を中心に、松山市近郊全域をカバーする路線網

①郊外電車

横河原線、高浜線、郡中線の3路線を運行。

営業キロ：33.9 km

②路面電車

松山市駅を拠点に、通勤・通学などの生活路線として、また、道後温泉、松山城など観光面での役割を担う。

営業キロ：9.6 km

電車営業キロ合計：43.5 km

③路線バス

国道を走る幹線と鉄道を補完する支線により、きめ細かい路線網を形成している。

認可キロ：3191 km

Wikipedia

3

沿革

1887年（明治20年）	伊予鉄道会社創立
1888年（明治21年）	松山～三津 営業開始
1900年（明治33年）	南予鉄道（松山～郡中）合併
1900年（明治33年）	道後鉄道（古町～道後～一番町）合併
1916年（大正5年）	伊予水力電気(株)と合併、伊予鉄道電気(株)発足
1921年（大正10年）	松山電気軌道(株)（城南線・本町線）合併
1942年（昭和17年）	電力部門分離、伊予鉄道(株)発足
1944年（昭和19年）	三共自動車(株)と合併、バス事業開始
1953年（昭和28年）	四国霊場八十八ヶ所順拝バス運行開始
2001年（平成13年）	新ターミナルビル完成
2001年（平成13年）	坊っちゃん列車運行開始
2015年（平成27年）	IYOTETSUチャレンジプロジェクト始動
2018年（平成30年）	持株会社体制に移行 (株)伊予鉄グループに社名変更

道後鉄道 合併（明治33年）



松山電気軌道 合併（大正10年）



4

見て、知って、乗ってもらう ことによる 公共交通利用促進

5

IYOTETSUチャレンジプロジェクト(2015年)

愛媛の柑橘をイメージしたオレンジ色の電車・バス車両



6

乗ってみたいくなるような電車・バス①

坊っちゃん列車



1888年から67年間運行した蒸気機関車をディーゼル車両で復元し、2001年10月から松山市内を走っています。
夏目漱石の小説「坊っちゃん」で、「マッチ箱のような汽車」と紹介され、この愛称で親しまれています。

新型LRT車両（低床式）5000形

2017年から導入し、現在4両が運行しています。

- ・低床バリアフリー型
- ・オレンジ色で愛媛らしさを表現
- ・フリーWi-Fi、行先表示の英語表記、英語車内アナウンスで外国人観光客に対応
- ・車内にデジタルサイネージを設置



7

坊っちゃん列車



1999年 プロジェクトチーム発足

- ・汽笛の音を忠実に再現
- ・方向転換は人力で回転
- ・ディーゼルエンジンで環境に優しく

2001年 1号機関車復元運行開始

2002年 2両目の14号機関車運行開始



第1号機関車運行記念式典には大勢の人が詰めかけました。

8

IYOTETSU小学1年生パスポート①



2016年4月から愛媛県の新1年生全員を対象に、土日祝の電車・バスが無料になるパスポートを配布。公共交通を身近に感じ、利用促進を図っています。



贈呈式では交通安全教室も実施

9

IYOTETSU小学1年生パスポート②

小1パスポートを活用した利用促進策



いよてつ高島屋で電車・バスの絵画展の開催。小1パスポート配布時にチラシで作品募集。公共交通を身近に感じてもらう機会の創出しています。



優秀作品の表彰式も開催

大観覧車くるりん（1カゴ）も無料に。
家族での電車・バス利用を促進。



10

電車・バスの乗り方と公共交通マナー教室

各年齢層に切れ目のないエコ・安全・マナー啓発・公共交通利用促進



親子参加型（東温市）



愛大付属小学校（1年生）



済美平成中学（1年生）



愛光中学（1年生）



エコ交通まちづくり教室（小学4～5年生）

※教室では車いす体験も実施

※第2回（H22年度）E S T交通環境大賞（松山市）の施策のひとつ



11

お仕事体験イベント(わくわく探検隊)



2019年8月の様子

夏休みを利用して、鉄道のお仕事体験を毎年実施しています。

普段見ることができない車両基地の見学や車掌体験を通じて、公共交通への理解を深める機会としています。



12

バリアフリー化への取り組み



新型LRT車両（低床式）5000形
※2019年度末で6両体制に



各駅での計画的なバリアフリー化を推進
（スロープ設置等）



ノンステップバスの導入率84.2%
※2018年度（一般路線）



松山市駅・古町駅では、ホームと電車の際間の
バリアを解消するため、ホームにラクーブ（可
動式スロープ）を設置。

13

免許返納した方へのサービス



※2018.4～2020.1の実績 10,260件



※年間 160名利用



※年間 42名利用

14

環境負荷の低減 と 地域経済の活性化

15

バスでの貨客混載開始(2019.12月スタート)



16

沿線の魅力向上～梅津寺周辺の整備～



愛媛柑橘の拠点「みきゃんパーク梅津寺」の誘致
(2019年12月)

海の眺めの楽しめる宿泊施設の誘致



秋山兄弟銅像の移設・再整備



伊藤博文ゆかりの栽松碑
案内看板リニューアル



梅津寺公園リニューアル

17

観光振興への対応

観光振興への対応①

路面電車にWi-Fi環境整備

外国や県外から愛媛県に訪れた観光客や地域住民が無料で利用できる「えひめ Free Wi-Fi」スポットを市内電車全車両に設置。



車内で快適に情報収集が可能に

案内版など英語表記の推進

案内版など英語表記の推進・市内電車の英語アナウンス化・各電停のナンバリングを実施。



(例)松山市駅 → Matsuyama City Sta.



19

観光振興への対応②

サイクルトレインの運行



サイクルトレイン出発式（2014年）

20

観光振興への対応③

坊っちゃん列車ミュージアム



2016年、松山市駅前の伊予鉄グループ本社1階にオープン。スターバックスとフロア続きになっており、コーヒーを飲みながらゆっくり観覧できます。

館内には坊っちゃん列車の原寸大レプリカをはじめ、鉄道プレートやレール、路線図の変遷、ジオラマなどを展示しています。

オープニングセレモニー



大観覧車くるりん

松山市駅前にて高島屋屋上にある大観覧車「くるりん」。海拔約106mから見渡す360度の絶景パノラマが広がります。空中浮遊を楽しめる「シースルーゴンドラ」も好評です。外国人はパスポートの提示で無料になります。



人気のシースルーゴンドラ



外国人はパスポート提示で無料

21

観光振興への対応④



2017年、道後温泉駅をリニューアル。バリアフリー化や案内サインを英語表記に。また、駅舎内にスターバックスがオープンし、話題になりました。



道後温泉本館

2017年12月、道後に「飛鳥乃湯温泉」がオープン。現在、道後温泉本館も営業中で、入浴は可能となっています。



飛鳥乃湯温泉

22

観光振興への対応⑤



各種乗り放題チケット1～4 Dayまでラインナップ。
インバウンド客の利便性向上を図るため、4日間有効乗車券
を新設し、観光振興に寄与。

23

観光振興への対応⑥

伊予鉄MaaS



路線検索画面



購入画面



券面表示画面

ICTを活用した移動サービスであるMaaS（マース）への取り組みとして、ジョルダン(株)と連携し、「乗換案内」アプリを活用した「伊予鉄MaaS」を、2020年8月よりスタート。各種乗り放題チケットや空港リムジンバスが対象。四国初の鉄軌道・バス活用の本格的なMaaSです。乗り降りはスマートフォン上の乗車券画面を見せるだけで可能となり、観光客など利用者サービス向上が期待されます。接触機会の低減でコロナ対策にもなります。

24

(参)3ヶ月のフレックスタイム制導入



事務職を対象に、3か月ごとに時間を管理する**フレックスタイム制**を10月から導入。

午前10時から午後3時をコアタイムとし、その前後は**各自の仕事量に合わせて自由に時間を設定**して働ける制度。

通勤時間帯を分散することで**新型コロナウイルス感染防止対策**としても効果も見込みます。

25

伊予鉄グループ
の
まちづくり

26

地域の「子育て」に貢献⑦

いよてつ保育園



松山市三町（イヨテツスポーツセンター隣）

松山市の2か所に「いよてつ保育園」を開園。グループ従業員のほか近隣の方や提携企業にもご利用いただけます。

松山市駅南口（徒歩1分）



27

松山市駅前の再開発

松山市駅前広場改変構想

- ・ 郊外電車と路面電車のシームレス化
- ・ マイカー規制で公共交通優先
- ・ 歩きやすいまちづくり
- ・ にぎわい空間として交流広場を設置
- ・ バスターミナルを整備



28

松山市駅横にホテルを建設。2021年開業予定



29

電車・バス輸送実績

チャレンジプロジェクトによる効果

種別	2014年度 輸送人員 (千人)	2018年度 輸送人員 (千人)	増加人数 (千人)	増加率
鉄道	11,497	12,170	673	5.9%増
軌道	6,909	7,228	319	4.6%増
バス	7,862	8,212	350	4.6%増
合計	26,268	27,610	1,342	5.1%増

30

— 受賞団体講演2 —

大賞（環境大臣賞） 東急電鉄株式会社、株式会社東急パワーサプライ

世田谷線における 日本初の再エネ100%電車の導入について



美しい時代へ——東急グループ

この先も、美しい時代へ。

当社は、2019年9月2日、「東急株式会社」へ商号変更を実施いたしました。
また、鉄軌道事業につきまして、会社分割により、2019年10月1日より、
「東急電鉄株式会社」が事業を実施いたします。
東急グループは、これからも、美しい生活環境を創造し、
調和ある社会と、一人ひとりの幸せを追求する企業グループを目指します。

 
東急 東急電鉄

東急株式会社
< 英文名: TOKYU CORPORATION >
(旧商号: 東京急行電鉄株式会社)
本社所在地: 〒150-8511
東京都渋谷区南平台町5番6号
TEL: 03-3477-0109 (代表)
公式HP: www.tokyu.co.jp/index.html

東急電鉄株式会社
< 英文名: TOKYU RAILWAYS >
※東急株式会社100%出資会社
(旧商号: 東急電鉄分割準備株式会社)
本社所在地: 〒150-8533
東京都渋谷区神泉町8番16号渋谷ファーストプレイス
(2019年10月1日より
「東京都渋谷区南平台町5番6号」から移転予定)
TEL: 03-3477-0109 (代表)
公式HP: www.tokyu.co.jp/railway/

東急グループ



東急パワーサプライの会社概要



東急パワーサプライ

代表者：代表取締役社長 村井 健二
所在地：東京都世田谷区用賀4丁目10番1号
世田谷ビジネススクエア タワー14階
設立：2015年10月
事業内容：電力小売業・ガス取次業
小売電気事業者登録番号：A0069
資本金：23.5億円（2018年3月8日現在）
株主：東急株式会社66.70%
東北電力株式会社33.30%
（2018年3月8日現在）
URL：<https://www.tokyu-ps.jp/>

サービス開始時期：
でんきサービス 2016年 4月1日
ガスサービス 2018年10月1日
サービス対象顧客：主に一般家庭
サービス対象エリア：
でんきサービス
東京都、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、
千葉県、山梨県、静岡県の一部（富士川以東）※離島を除く
ガスサービス
東京ガス導管供給エリア ※茨城県、栃木県、群馬県、千葉県の一部を除く

東急パワーサプライ
シンボル
~Light of Innovation~



- 1918 ◀ 田園調布・洗足などの街づくりのため、田園都市株式会社が設立される
- 1922 ◀ 洗足地区・多摩川台地区に送電を開始
- 1938 ◀ 玉川電気鉄道会社を合併
- 1941 ◀ 1939年玉川電気鉄道は東京横浜電鉄に合併。1941年には53万燈を超える電力供給を行う
- 1944 ◀ 1941年に施行された配電統制令により、関東配電へ事業を継承
- 2000 ◀ 特別高圧への電力小売り自由化
- 2004 ◀ 高圧への電力小売り自由化
- 2005
- 2015 ◀ 東急パワーサプライ 設立
- 2016 ◀ 家庭向け電気サービスの提供を開始
- 2018 ◀ 家庭向けガスサービスの提供を開始

Copyright © 2020 TOKYU CORPORATION

4

ポイント



▶ 東急世田谷線が東北電力グループの保有する水力・地熱発電所で発電された再生可能エネルギーの電気で運行される日本初の再エネ100%電車となること

▶ 再エネ100%電車となることにより世田谷線の二酸化炭素排出量がゼロとなること

▶ 電車という生活者に身近なインフラを通じ再エネの理解とその普及促進に加速を掛ける社会的な意義をもった取り組みであること

Copyright © 2020 TOKYU CORPORATION

3-20

5

再エネ100%電車の全体像



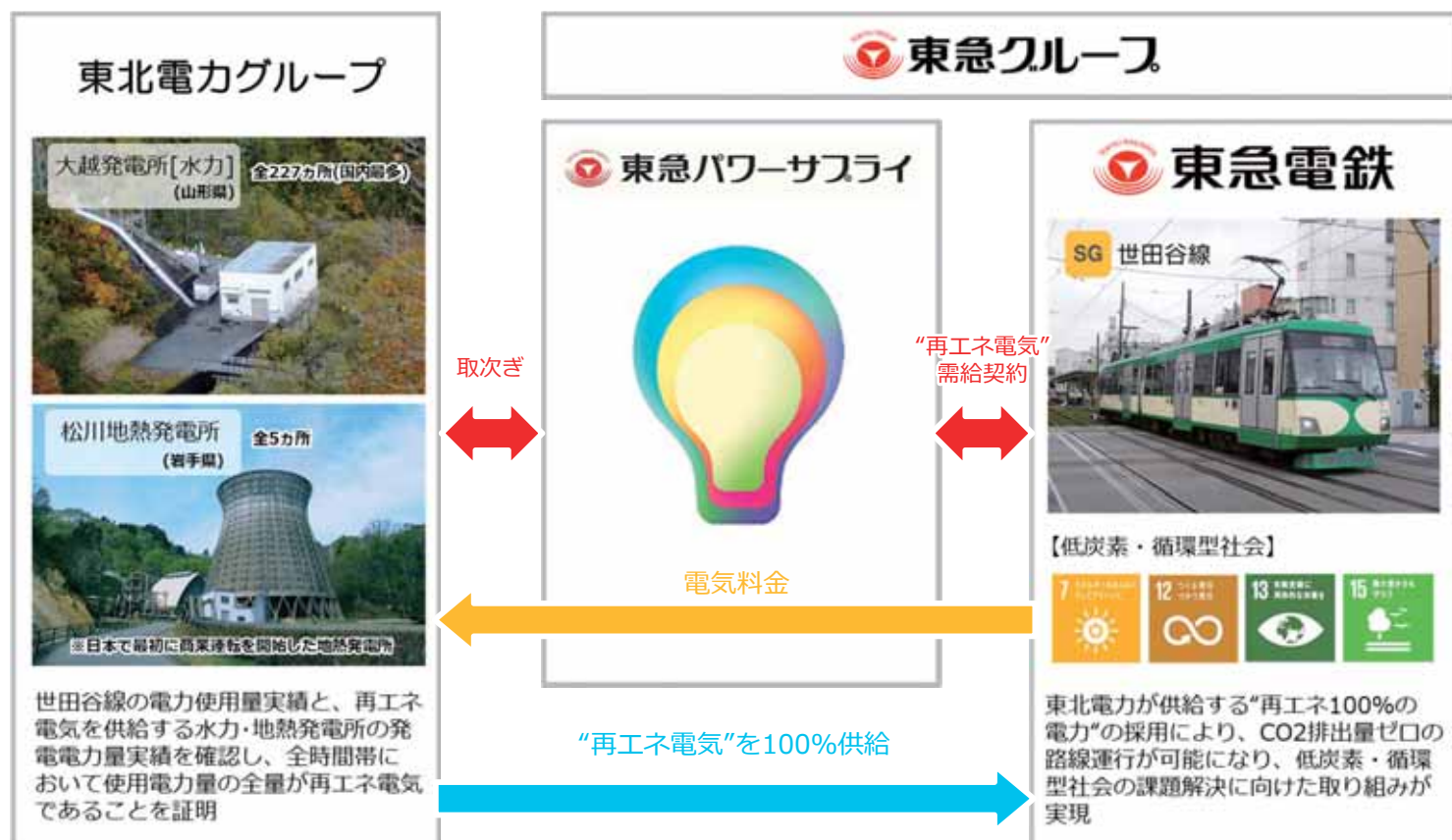
東北の豊かな自然を背景にした自然エネルギー由来の電力による世田谷線の運行



Copyright © 2020 TOKYU CORPORATION

6

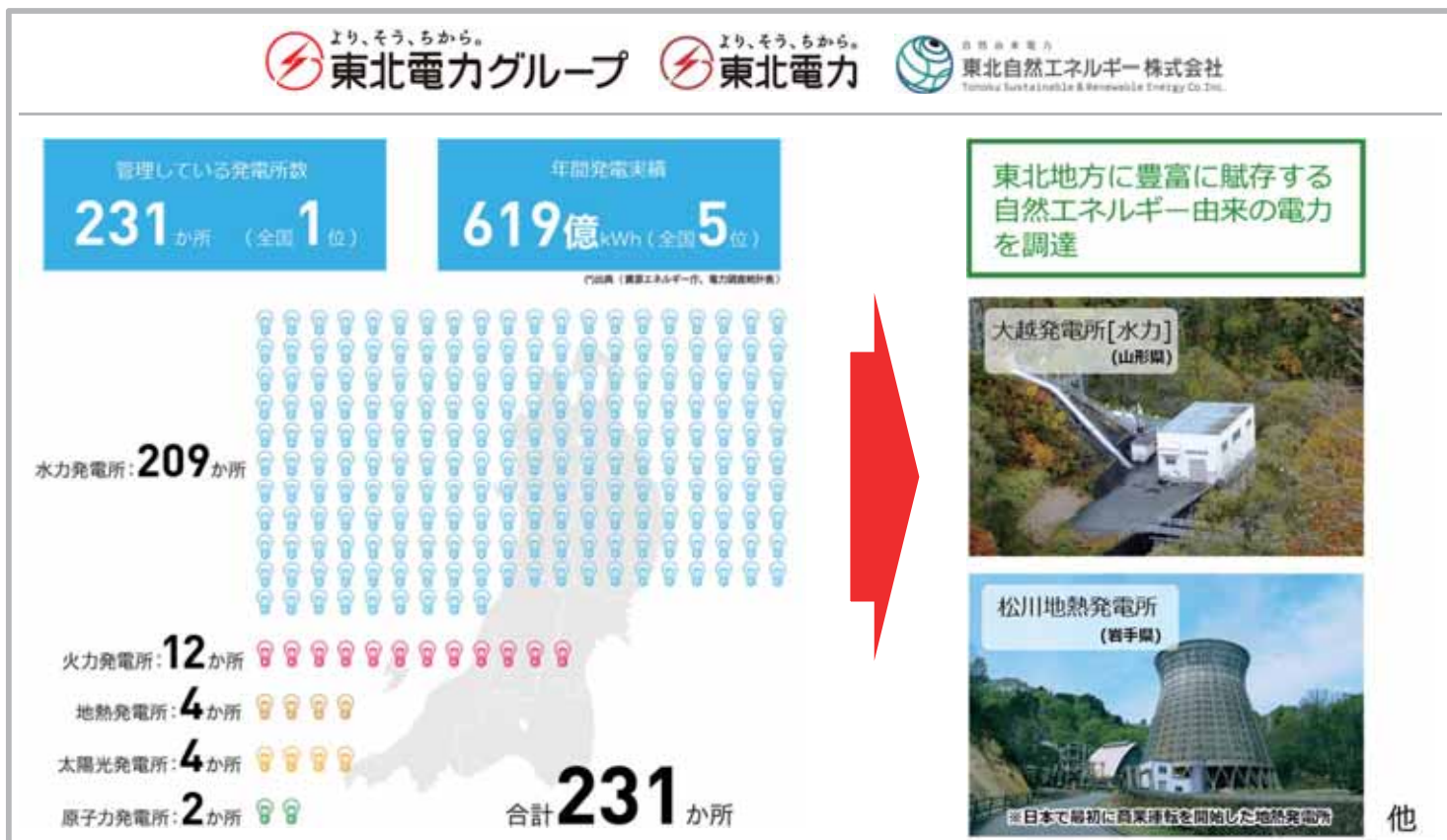
再エネ100%供給の仕組み



Copyright © 2020 TOKYU CORPORATION

7

再エネ100%供給の仕組み



Copyright © 2020 TOKYU CORPORATION

8

再エネ100%供給の仕組み



Copyright © 2020 TOKYU CORPORATION

9

国内初の再エネ100%電車の運行



■ 社会貢献を前面に押し出し、全媒体で200件を上回る大きな反響を創出



■ 掲載メディア件数

カテゴリ	掲載数
テレビ	17件
新聞・雑誌	47件
web	165件
合計	229件

■ TV報道：6局17番組でオンエア

No.	日付	局	番組名	ヘッドライン	露出秒数
1	2019/3/25	日本テレビ	ヒルナンデス!	<NNNニュース> 東京急行電鉄・再生可能エネルギー100%の電車運行	0:00:53
2	2019/3/25	日本テレビ	情報ライブミヤネ	<NNNニュース> 東京世田谷区・東急世田谷線・再生可能エネルギーでの運行開始	0:00:54
3	2019/3/25	TBSテレビ	ひるおび!	<JNNニュース> 東京急行電鉄・再生可能エネルギーのみの電車・運行開始	0:00:53
4	2019/3/25	TBSテレビ	Nスタ	<Nスタ4> 東京急行電鉄・再生可能エネルギーのみの電車・運行開始	0:00:56
5	2019/3/25	TBSテレビ	Nスタ	<5:15 NEWS> ラインナップ	0:00:07
6	2019/3/25	テレビ朝日	ワイド! スクランブル 第1部	<ANNニュース> 東京急行電鉄・再生可能エネルギー100%の電車運行	0:01:02
7	2019/3/25	テレビ朝日	スーパーJチャンネル	東京急行電鉄・再生可能エネルギー100%の電車運行	0:00:46
8	2019/3/25	MX	TOKYO MX NEWS	日本初の試み 世田谷線「水力・地熱」で運行開始	0:01:40
9	2019/3/25	MX	TOKYO MX NEWS	日本初の試み 世田谷線「水力・地熱」で運行開始	0:00:39
10	2019/3/25	MX	BE-BOP SPORTS	日本初の試み 世田谷線「水力・地熱」で運行開始	0:01:30
11	2019/3/26	TBSテレビ	あさチャン!	<7時まぎニュースチェック> 東京急行電鉄・再生可能エネルギー100%の電車運行	0:00:59
12	2019/3/26	TBSテレビ	あさチャン!	<くけきコレ! チェック6:30> 東京急行電鉄・再生可能エネルギー100%の電車運行	0:01:00
13	2019/3/26	テレビ朝日	グッド! モーニング	<トピックまとめ> 東京急行電鉄・再生可能エネルギー100%の電車運行	0:00:37
14	2019/3/26	TBSテレビ	はやドキ!	<くいまだキ! 新聞ピックアップ> 東京急行電鉄・再生可能エネルギー100%の電車運行	0:01:27
15	2019/3/26	日本テレビ	Oha! 4NEWS LIVE	東京世田谷区・東急世田谷線・再生可能エネルギーでの運行開始	0:00:56
16	2019/4/8	NHK	ひるまほっと	東急世田谷線 再生可能エネルギーだけで運行	0:01:04
17	2019/4/8	NHK	12時のニュース	東急世田谷線 再生可能エネルギーだけで運行	0:01:04

Copyright © 2020 TOKYU CORPORATION

10

世田谷線ステッカー | 2019-05-11 Sat ~ 2020-03-31 Tue



【外側】



【内側】



Copyright © 2020 TOKYU CORPORATION

11



沿線10の商店街連合会と連携した『世田谷線フェス』に世田谷線アテンダントも参加

Copyright © 2020 TOKYU CORPORATION

12

東急線全線まど上 | 2019-07-01 Mon ~ 2019-08-31 Sat



Copyright © 2020 TOKYU CORPORATION

13

読売新聞

THE YOMIURI SHIMBUN

2019-04-10 Wed【朝刊】

2019-04-13 Sat【朝刊】

世田谷線 100%再生エネ

常時運行 国内初

CO₂年1200ト削減



三軒茶屋駅から下高井戸駅まで約5分、全10駅を結ぶ東急世田谷線で、全ての電車の運行を100%再生可能エネルギーでまかなう取り組みが始まった。東急電鉄によると、再生エネだけで電車を常時運行させるのは国内初という。

出された電力を東北電力から購入し、電車の運行に使用する。本線だけでなく、車庫内での運行もまかなう。先月25日から始まった。

同社によると、年間1263トの二酸化炭素の排出が削減できる見込み。電気料金は2割ほど高くなるが、運賃は据え置くといい。

同社の担当者は「電車は環境に優しい乗り物だが、再生可能エネルギーを取り入れることで、さらに環境負荷を低くしていきたい」

再生可能エネルギーで運行する東急世田谷線の電車（9日、世田谷区で）

エコな電車 広がって

高校生 鈴木 空美 15

（東京都世田谷区）

東京・世田谷の住宅街を走り、私も利用する東急世田谷線が、水力と地熱の再生可能エネルギーだけを使った電車の運行を始めた。再生可能エネルギー100%で電車が常時運行するのは日本初という。

地元の人たちに親しまれている世田谷線が、環境にも配慮することで、地域とのつながりが深まり、エコな電車として全国的にも知名度が上がるのではないかと、世田谷線だけでなく、全国の電車がもっと再生可能エネルギーを使って走るようになってほしい。

4/10(水)朝刊で記事を見た高校生からの投書を週末4/13(土)の投書欄で紹介

Copyright © 2020 TOKYU CORPORATION

14

長期経営構想

～ 未来に向けた美しい生活環境の創造 ～



2019年9月2日

東急株式会社

(9005)

<https://www.tokyu.co.jp>

Copyright © 2020 TOKYU CORPORATION

3-25

東急電鉄 2018～2020年度中期3か年経営改革 “Make the Sustainable Growth” ～持続可能な成長を目指して～



Copyright © 2020 TOKYU CORPORATION

16

サステナブル重要テーマごとの目指す姿

サステナブル重要テーマ	関連するSDGs	2030年に向けて目指す姿
安全・安心	8:働きがい 経済成長 9:産業と技術革新の基盤 11:住み続けられるまちづくり	・日本で最も安全で利用しやすい公共交通サービスの実現 ・誰もが安心して暮らせる生活環境の提供
まちづくり	9:産業と技術革新の基盤 11:住み続けられるまちづくり 12:つくる責任 つかう責任 13:気候変動対策 17:パートナーシップ	・「住む」「遊ぶ」「働く」が揃った個性的で魅力ある都市経営の実現 ・東急沿線まちづくりノウハウの国内拠点エリア、海外への拡大
生活環境品質	3:健康と福祉 4:質の高い教育 9:産業と技術革新の基盤	・元気で自分らしく活き活きできる暮らしの実現
ひとづくり	3:健康と福祉 4:質の高い教育 5:ジェンダー平等 8:働きがい 経済成長	・「誰もが働き続けたい会社」の実現 ・教育、文化、環境活動などを通じた社会におけるひとづくりの推進
低炭素・循環型社会	7:クリーンエネルギー 12:つくる責任 つかう責任 13:気候変動対策 15:陸の豊かさ	・省エネと再エネの最適利用を通じた低炭素、脱炭素社会への貢献 ・資源の有効利用と生態系配慮の推進による循環型社会への貢献
企業統治 コンプライアンス	9:産業と技術革新の基盤 16:平和と公正	・社会やグローバルな経営環境に直結した最良のコーポレートガバナンスの実現 ・「調和ある社会」の実現に向けたコンプライアンスの実践

長期環境目標
(CO₂排出量)

2050年までに事業で使用する電力を再生エネルギー100%で調達する

【電力使用によるCO₂】 2030年: 排出総量30%削減
2050年: 排出総量ゼロ

※ 対象はScope1,2
基準年は、鉄道事業(東急線); 2010年
不動産事業その他; 2015年

ご聴講ありがとうございました

世田谷線における 日本初の再エネ100%電車の導入について

この先も、美しい時代へ。



東急電鉄

新しい生活体験を、エネルギーとともに。



東急パワーサプライ

— 受賞団体ミニ講演 —

優秀賞 新潟市、新潟交通株式会社

奨励賞 人・地域・地球にやさしいアクセスのためのファジアーノプロジェクト実行委員会

奨励賞 SAKURA MACHI DATA Project

第11回 EST交通環境大賞「優秀賞」

新バスシステム導入を契機とした 持続可能な交通システムへの展開



新潟市・新潟交通株式会社

新潟市の概況

平成17年3月及び10月に近隣13市町村と合併
平成19年4月に政令指定都市へ移行

■面積：726.46km² 東西 42.5km
南北 37.9km

■人口：810,157人(H27国勢調査)

- 本州日本海側最大
- 新潟県人口の約1/3



8つの行政区



新潟市の概況



JR新潟駅



高速道路IC



新潟空港

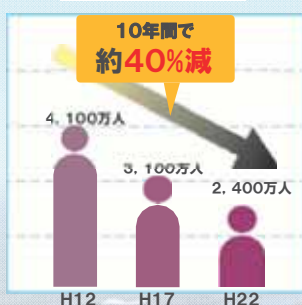


新潟東港

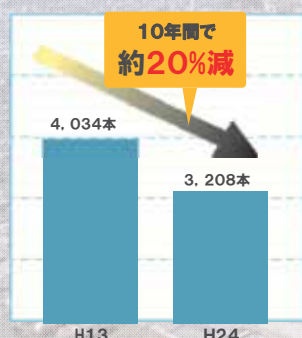


新潟市のこれまでのバス交通環境

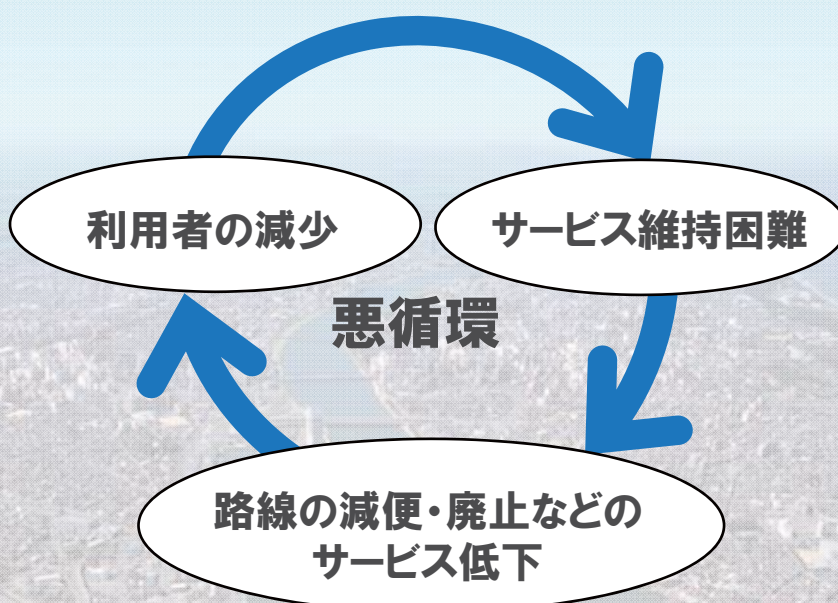
◆バス利用者



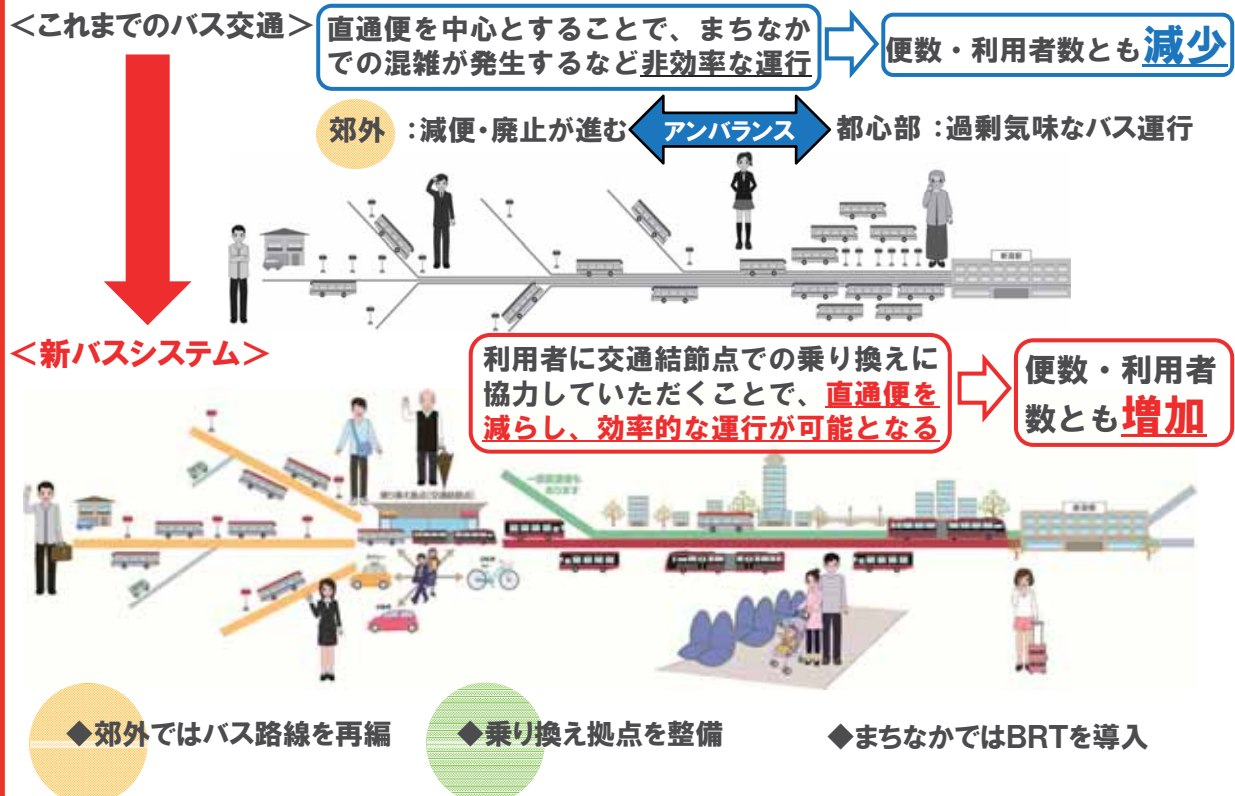
◆バス運行便数



※資料：新潟交通グループ



都心部でのBRT導入とゾーンバスシステムによる路線再編



全国に先駆けてバス交通に「公設民営方式」を導入

行政
新潟市



施設を整備／連節バス車両を購入



連節バス車両



交通結節点

運行事業者
新潟交通株式会社



全市的にバスの年間走行距離
(バスサービス)を維持・確保



BRT路線の運行

運行事業協定

さまざまなMM施策

シニア半わり (平成28年度より制度化)

65歳以上の方

バスの運賃が半額

おでかけを促進

まちなかの活性化

健康寿命の延伸

R2.3末時点参加者数

40,760人(65歳以上人口の17.6%が参加)



さまざまなMM施策

MM推進協議会



MM啓発物作成



市内公共交通の
乗り案内冊子



新潟市交通マップ

学校MM



イベント出展



新バスシステム導入などによる効果

新バスシステム・BRT開業と継続的なMMの
取組により減り続けた利用者数が**増加**

開業前と比べ

1年目 **0.8%**増↑

2年目 **4.7%**増↑

3年目 **7.5%**増↑

4年目 **5.4%**増↑

20年でバス利用者数は
65%減↓

バス利用者数の増加



CO₂の削減により、**環境
負荷の低減**が図られた

平成27年

新バスシステム開業



今後の取り組み

持続可能な公共交通を目指して

継続的な**MM施策**



バス交通の改善

新潟市

乗り換え負担の軽減
バス待ち環境の改善
など

相互連携

交通事業者

運行に関する改善



新型コロナウイルスの影響を受けた事業者や利用者に対し、
市が必要な支援を実施するなどして、官民が連携しながら、
コロナ禍においても持続可能な公共交通を目指す。

ファジウォーカープロジェクト

岡山大学大学院環境生命科学研究科 氏原岳人



ファジウォーカープロジェクト

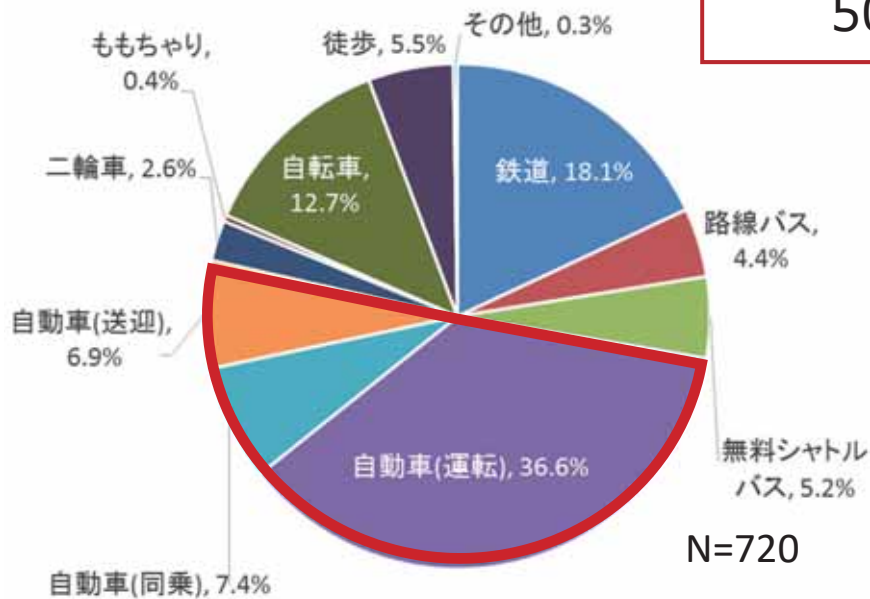
- 岡山県総合グラウンド周辺の国道53号は**慢性的な交通渋滞**に悩まされている。
- 加えて、集客力のある県総合グラウンドのイベント利用時には、**賑わいが創出される一方で、渋滞の要因の一つ**とも考えられている。
- 集客力の大きいJリーグ・ファジアーノ岡山の試合観戦を、**一つの事例**と取り上げ、**産官学が連携して問題解決を目指すプロジェクト**を2016年7月に始動。



ファジウオーカープロジェクト

試合観戦者の代表交通手段分担率(2016年)

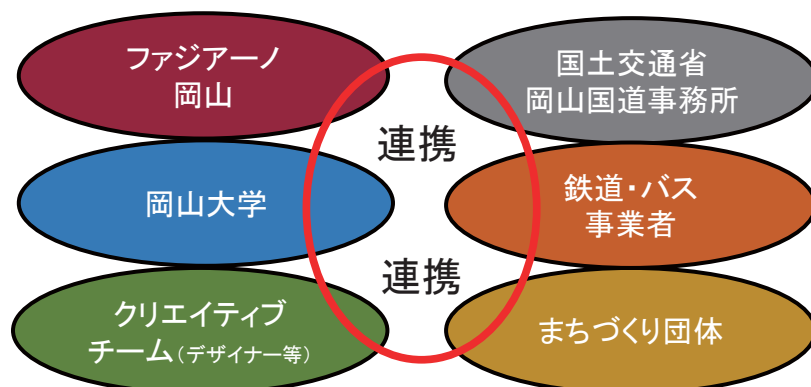
自動車利用全体
50.9%



代表交通手段: スタジアムまでの一つのトリップでいくつかの交通手段を乗り換えた場合、その中の主な交通手段。主な交通手段の集計上の優先順位は、鉄道、バス、自動車、二輪車、徒歩の順としている。

ファジウオーカープロジェクト

プロジェクトメンバー



- 岡山大学氏原研究室
- 岡山大学高岡研究室
- 国土交通省 中国地方整備局 岡山国道事務所
- 株式会社ファジアーノ岡山スポーツクラブ
- 西日本旅客鉄道株式会社 岡山支社
- 岡山電気軌道株式会社
- 両備ホールディングス株式会社両備バスカンパニー
- 株式会社iプランニングKOHWA
- HIDETO SATO DESIGN
- トライマンデザイン
- 株式会社びより
- SAWADA STANDARD DESIGN
- 加藤晋平写真事務所
- 岡山プロスポーツ文化まちづくりサークルSCOP

ファジウォーカープロジェクト

ホーム戦観戦者の県総合グラウンドへのアクセスを、**自家用車から公共交通、自転車、徒歩等に自発的に転換**してもらうための施策(**モビリティ・マネジメント:MM**)を展開するとともに、その効果を学術的に検証し、改善を図る。

県総合グラウンド周辺の渋滞緩和や駐車場問題の改善に加えて、地域経済の活性化や健康増進、環境負荷の低減等、**スポーツ観戦に新たな価値を付与することを目指す。**

ファジウォーカー【FAGI-WALKER】

徒歩や自転車、公共交通などの人・地域・地球にやさしいアクセス手段によってファジアーノ岡山のホームゲーム時にスタジアム周辺を訪れる人



ファジウォーカープロジェクト

全体スケジュール

2016年度

- 7月 実行委員会発足
- 10月 事前調査実施
- 11月～3月 調査分析・モビリティ・マネジメント(MM)検討

2017年度

- 8月～9月 MM実施【8/16(水)、8/20(日)、9/10(日)、9/23(土)】
- 10月 事後調査実施【10/1(日)】※10/22は天候不良のため中止
- 11月～3月 中間評価・改善

2018年度

- 8月～9月 MM実施【8/5(日)、8/26(日)、9/9(日)、9/15(土)、9/29(土)】
- 10月 事後調査実施【10/21(日)】
- 11月～3月 中間評価・改善

2019年度

- 8月～9月 MM実施【8/25(日)、9/8(日)、9/14(土)、9/29(日)】
- 10月 事後調査実施【10/20(日)】



ファジウオーカープロジェクト

	2019年シーズンに実施したMM施策 (プロジェクト11)
①	行動プラン法によるワンショットTFP
②	プロジェクトHPやSNSの開設及び展開
③	プロモーション動画を用いたスタジアムの電光掲示板等によるPR
④	国道情報板を用いた標語の掲示
⑤	ファジウオーカーコンセプトブックや特製バッジの製作・配布
⑥	スタジアムでのブース出展
⑦	駅舎、鉄道・バス・路面電車での広告展開
⑧	ファジャーノラッピングバス(ファジバス)の内装リニューアル及び試合時刻に合わせた運行
⑨	特製バスマップ及びバス利用促進リーフレットの作成、ファジバス運行ルート沿線等での配布
⑩	スタジアムでのプロジェクト横断幕の掲出
⑪	地元商店街でのイベント開催

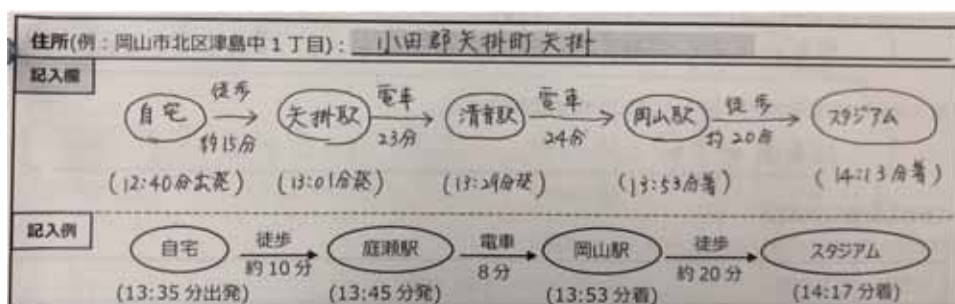
ファジウオーカープロジェクト

行動プラン法によるワンショットTFP

- ✓ 自動車利用者に直接声をかけて配布
- ✓ 自動車を利用しない来場方法を考えてもらい、返信してもらう
- ✓ 丁寧に一組ずつコミュニケーションを取り、プロジェクトへの参加を促す
- ✓ 2017年より毎年実施。

✓ 2019年は、1354部配布し、315部回答(返信率:23.3%)

回答例(16時キックオフを想定した場合の自家用車以外での行き方)



ファジウオーカープロジェクト

バス事業者との連携



ファジウオーカープロジェクト

バス事業者との連携



ファジウォーカープロジェクト

JR西日本との連携

駅構内



車内中吊り



ファジウォーカープロジェクト

国道情報板の活用(岡山市内11カ所)



ファジウォーカープロジェクト

スタジアムでのPR



ファジウォーカープロジェクト

ブースの設置、バッジ配布

Present!!

※数に限りがあります

ファジウォーカーの理念を理解し、周知に貢献してくれた方へ
ファジウォーカー特製バッジをプレゼントします。

ファジウォーカーに関連すると思う物（例 ファジウォーカーポスター、ラッピングバス・列車、
もちろん、公共交通機関、駅等）の写真を **#ファジウォーカー** あるいは **#fagiwalker** とつけて
SNS (Twitter, Instagram, Facebook等) に投稿してくれた方を対象とします。
投稿は試合当日以外でも構いません。

引換日

8/25 SUN	9/8 SUN	9/14 SAT	9/29 SUN	10/20 SUN
VS FC町田ゼルビア 19:00 KICKOFF	VS 京都サンガF.C. 19:00 KICKOFF	VS FC岐阜 19:00 KICKOFF	VS ジェフユナイテッド千葉 18:00 KICKOFF	VS V・ファーレン長崎 14:00 KICKOFF

引換場所 **FAGiWALKER 特設ブース**
(ブースの場所はファジーノ岡山のHPでご確認ください)

FAGiWALKER 特設ブースのスタッフに投稿画面を見せてください。
またアンケートにご協力いただいた方は、引換券を渡してください。
※天候の状況など、配布を中止する場合があります。



ファジウォーカープロジェクト

SNSでの周知 (Instagram、Twitter、Facebook)



プロジェクトの成果

【2019年プロジェクトの主な効果】

- 試合観戦者のプロジェクト認知率 **79%**
(岡山の一般市民: Web調査 **35%**)
- 1試合あたり自家用車からの転換率 **11%**
- 1試合あたりのCO₂削減量 約 **1t**
- 1シーズンの自家用車削減台数 **4,175**台 (**2.3**試合分)

2020シーズンの取組(予定含む)

コロナの影響により大幅縮小。

- スタジアム
動画放映
横断幕の掲出
ブース設置
- サポーターへの成果報告書(リーフレット)の配布(2,000部)
- SNSの投稿、バッジ配布



写真は2019年のものです。



EST交通
環境大賞

熊本県内バス電車無料化 社会実験と検証

2020年10月22日
九州産交バス 共同経営準備室
SAKURAMACHI DATA PJ
今釜 卓哉

1

発表者紹介

九州産交バス株式会社 共同経営準備室 今釜 卓哉 (いまがま たくや)

- 1986年生まれ 福岡県出身
- 2009年 九州産交バスに入社
- 営業所勤務 (1年半)
- バス本社部門として路線バスのマーケティング部門を担当10年
- ICカード立ち上げや空港民営化に従事
- 今年度からバス事業者5社と共同経営を担当しています。



経験の浅い若輩者ではございますが、よろしくお願いいたします。

2

会社紹介

- ・1942年創業
- ・熊本県内を中心にバス事業、観光事業、飲食小売事業など、九州、および熊本の生活に根差した事業展開

・2019年9月11日 桜町バスターミナル開業

・2019年9月14日

商業施設「SAKURA MACHI Kumamoto」開業

連結売上:22,230,934千円

従業員数：1,667人

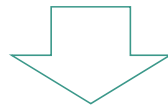


3

熊本県内バス電車無料化 社会実験の経緯

2019年9月14日

バスターミナルを併設したSAKURA MACHI Kumamoto グランドオープン予定



課題

- ・施設オープン当日の施設周辺の渋滞緩和対策
- ・グループの基幹事業である路線バスを利用してもらいサクラマチに来てもらいたい。
- ・広告費を抑えつつ、オープンを盛り上げるために露出したい。

2019年9月14日

熊本県内バス・電車無料の日を実施！



概要

- ・県内全路線バス・コミュニティバス、路面電車、鉄道など県下全域の交通機関が4,694便（内バス4,099便）対象
- ・8社1局（グループ会社含む）が無料化に賛同
- ・実験費用はサクラマチが事業者に運賃補償等を行い実現した。（総額25百万円）

4

当日の様子



* 14日のSAKURA MACHI Kumamoto様子

SAKURA
MACHI
Kumamoto
14日来場者
25万人

*SAKURA MACHI Kumamoto調べ

5

当日の様子

通町
交差点



電車通り(県道28号)
のクルマの混雑が解
消。

新水前寺
駅前



歩いて回遊する人や、
バス・市電に乗り降
りする人であふれた。

6

分析について概要

本実証実験で検証したい仮説は、「公共交通機関の料金を無料にすることで、人がエコに移動し、さらには街が活性化することで、地域としては費用の何倍ものリターンがあるのではないか」



趣旨に賛同いただき産学官連携がスムーズに出来た。



結果は、

公共交通利用促進

前週と比較して、公共交通利用者2.5倍、渋滞15%減

中心市街地の「賑わい」創出

前週と比較して、1.5倍の来訪者増加が見られた

移動活発化

中心市街地だけではなく、観光地も賑わいを確認

経済効果

約5.0億円と試算

環境効果

推計 約91.0tco2削減効果があったと試算

様々なポジティブ効果が多岐にわたって確認できた！

SAKURAMACHI DATA PJの活動を踏まえ、データを活用した産官学連携の取組を継続中！



今後の活動

- ① 中心市街地への移動増や回遊をより高めるため、にぎわい創出の取組に向けた活動
→ 100円の日や中心市街地の循環バス等を実施予定のため、効果検証準備
- ② 移動活発化や渋滞緩和を目的とした、公共交通の利用促進策の検討
→ 利用者が使いやすい新サービスの検討中、アフターコロナ施策等の効果検証予定
- ③ 官民データを活用した分析報告や、データ連携の活動
→ 定例で集まり情報共有の場として活用中

9

最後に

九州産交バスHPにもレポートを掲載しています。



ご清聴ありがとうございました！

— 第12回EST交通環境大賞の応募説明 —

環境にやさしい交通を目指す取組みを表彰します！



第12回 EST交通環境大賞の募集

EST交通環境大賞は、地域の交通環境対策に関する取組み事例を発掘し、優れた取組みの功績や努力を表彰するとともに、その取組みを広く紹介し、普及を図ることを目的として、EST普及推進委員会※によって2009年度に創設された表彰制度です。

2015年に採択されたパリ協定(2020年以降の温暖化対策の国際枠組み)を受けて、わが国では地球温暖化対策計画が策定されるなど、近年、環境対策の推進が求められています。

環境にやさしい交通を目指す取組みをされている団体等のご応募をお待ち致します。

※環境的に持続可能な交通(EST)の普及推進を目的として、2006年度にエコモ財団に設置された委員会で、学識経験者、関係団体、関係省庁等で構成されます。

- ◆自治体、企業、NPO等の団体が応募可能です。有識者による他薦も可能です。
- ◆応募期間は2020年9月24日～2021年1月8日です。
- ◆大賞2点(国土交通大臣賞、環境大臣賞)、優秀賞、奨励賞を予定しています。
- ◆2021年7月に開催予定の第14回EST普及推進フォーラムにおいて表彰します。



松山城をバックに走る、坊っちゃん列車と
新型 LRT 車両(低床式) 5000 形
(株式会社伊予鉄グループ)



日本初の再生可能エネルギー100%
都市型通勤電車出発進行！
(東急電鉄株式会社、株式会社東急パワーサプライ)



連節バス「ツインくる」とBRT駅
(新潟市、新潟交通株式会社)



スタジアム前に設置されたプロジェクトブース
(人・地域・地球にやさしいアクセスのため
のフアジャーノプロジェクト実行委員会)



「熊本県内バス電車無料の日」
当日の SAKURA MACHI Kumamoto
(SAKURA MACHI DATA Project)

概 要

- 主 催 等 【主催】 EST 普及推進委員会、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団（エコモ財団）
【後援】 国土交通省、警察庁、環境省、一般社団法人日本自動車工業会、公益社団法人日本バス協会、一般社団法人日本民営鉄道協会
【協力】 公益社団法人土木学会、一般社団法人交通工学研究会、公益社団法人日本交通計画協会、一般社団法人日本自転車普及協会、一般社団法人日本シェアサイクル協会
- 募集内容 地域の優れた交通環境対策の取組み
- 応募資格 （自薦）自治体、企業、大学、または NPO 等[※]の団体であること ※自治会等の任意団体も応募可能
（他薦）地域の交通環境対策に関する有識者
本表彰制度では、複数の団体による応募や協議会での応募を奨励
- 応募方法 EST ポータルサイト（<http://www.estfukyu.jp/>）から応募申請書と応募様式をダウンロードし、必要事項を記入して EST 普及推進委員会事務局（公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団）に提出
- 審 査 EST 普及推進委員会にて実施
【主な審査基準】
○基礎的な事項（実績、新規性・独創性、適時性・話題性、普及可能性、経済性）
○環境改善効果（対策の将来性、環境改善量、実施期間）
○地域の持続可能性（環境面の評価、経済面の評価、社会面の評価）
○各主体との適切な連携（自治体、交通事業者、地域住民、その他関連する団体等）
- 賞の種類 [大賞] 最も優れている地域の交通環境対策の取組みを表彰（国土交通大臣賞、環境大臣賞）
[優秀賞] 大賞に準じて優れていると評価される取組みを表彰
[奨励賞] 地域に根ざし日々努力を重ねている団体の功績に対する表彰
個別取組みで顕著な成果を上げているものを表彰

スケジュール

- 応募期間 2020年9月24日～2021年1月8日
- 審査結果の公表 2021年4月
- 授賞団体の表彰 2021年7月（東京で開催予定の第14回EST普及推進フォーラムの中で実施）

■ご参考（第9回から第11回までの授賞団体と取組み）

	賞	授賞団体名	主な取組みの名称
2019年度 第11回	大賞【国土交通大臣賞】	株式会社伊予鉄グループ	IVOTETSUチャレンジ「サステナブルなECO社会の構築を目指して！地方からの挑戦」
	大賞【環境大臣賞】	東急電鉄株式会社、株式会社東急パワーサプライ	世田谷線CO ₂ 排出ゼロへの取組
	優秀賞	新潟市、新潟交通株式会社	新バスシステム導入を契機とした持続可能な交通システムへの展開
	奨励賞	人・地域・地球にやさしいアクセスのためのファジアーノプロジェクト実行委員会	ファジウォーカープロジェクト
	奨励賞	SAKURA MACHI DATA Project	熊本県内バス電車無料化社会実験と検証
2018年度 第10回	大賞【国土交通大臣賞】	小豆島地域公共交通協議会	環境にやさしい小豆島の持続可能な公共交通再生への挑戦
	大賞【環境大臣賞】	みんなとまちづくりネットワーク・会津若松市	再エネとICTを活用した中山間地域で持続的に支えあう交通づくり
	優秀賞	大分市	環境にやさしい交通でにぎわいのあるまちづくり
	奨励賞	豊田市エコ交通をすすめる会	豊田市における20年以上にわたる交通需要マネジメント施策の継続的展開
	奨励賞	湖東圏域公共交通活性化協議会	湖東圏域における複数市町連携による公共交通利用促進と利用者増加に向けた10年間の取組
2017年度 第9回	奨励賞	災害時公共交通情報提供研究会	平成30年7月豪雨災害後のリアルタイム交通情報提供システムの構築及び実装
	大賞【国土交通大臣賞】	WILLER TRAINS株式会社および北近畿タンゴ鉄道生活交通改善事業計画に関する協議会	人と環境にやさしい地域鉄道を目指す京都丹後鉄道の取り組み
	大賞【環境大臣賞】	福井県クルマに頼り過ぎない社会づくり推進県民会議	クルマに頼り過ぎない社会づくり
	優秀賞	姫路市	公共交通を中心とした姫路市総合交通計画の取り組み
	奨励賞	株式会社桐生再生、株式会社シンクトゥギャザー、群馬大学、桐生市	環境に優しい低速電動バスの開発とその普及の取り組み
	奨励賞	弟子屈町地域公共交通活性化協議会	弟子屈こバスポート事業
	奨励賞	川崎市	環境負荷低減に向けたエコ運搬制度の推進

■本件に関するお問い合わせ先：ご不明点などはお気軽にご担当までご相談ください。

EST普及推進委員会事務局

（公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団[担当：中道]）

TEL: 03-3221-7636 FAX: 03-3221-6674 E-mail: EST@ecomor.jp

第12回 E S T交通環境大賞 募集要項

主 催：E S T普及推進委員会、

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団

後 援：国土交通省、警察庁、環境省、一般社団法人日本自動車工業会、

公益社団法人日本バス協会、一般社団法人日本民営鉄道協会

協 力：公益社団法人土木学会、一般社団法人交通工学研究会、

公益社団法人日本交通計画協会、

一般財団法人日本自転車普及協会、

一般社団法人日本シェアサイクル協会

第12回 E S T交通環境大賞 募集要項

1. 趣旨

E S T（環境的に持続可能な交通）は、運輸部門における環境負荷の削減、とりわけ脱温暖化社会を目指した長期的・継続的な取組みです。このE S Tは、O E C D（経済協力開発機構）において提案され、わが国でも国土交通省などがモデル事業を展開してきました。また、2006年度からは、学識経験者、関係団体、関係省庁等からなるE S T普及推進委員会のもとで、E S Tの普及活動を展開してきました。

E S T普及推進委員会では、わが国におけるE S Tの更なる普及のためには、自治体が長期的視野に立って交通・環境政策を策定・実施することを促すと共に、「地域で交通環境対策を実践している団体（自治体、企業、市民団体等）の優れた取組み事例を発掘し、広く紹介する」ことが重要であると考えています。

そこで、地域の交通環境対策に関する取組み事例を発掘し、優れた取組みの功績や努力を表彰するとともに、その取組みを広く紹介し、普及を図るために、E S T交通環境大賞を2009年度に創設し、今年度で12回目となります。

以下をご覧いただき、全国各地で交通環境対策に取り組まれている自治体、企業、市民団体等の皆様が応募されることを期待しています。

2. 賞の種類

◆大賞 …… 2点（下記の各1点）を予定

最も優れている地域の交通環境対策の取組みを表彰（国土交通大臣賞、環境大臣賞）

◆優秀賞 …… 1点を予定

大賞に準じて優れていると評価される取組みを表彰

◆奨励賞 …… 2点（下記の各1点）を予定

- ・地域に根ざし日々努力を重ねている団体の功績に対する表彰
- ・個別取組みで顕著な成果を上げているものを表彰

3. 募集内容

以下の条件を満たした、地域の優れた交通環境対策の取組みを募集します。

応募時点で、最低6ヶ月間は応募した取組みを続けていること

但し、社会実験等については、対象地域において継続的に取り組む予定であれば、6ヶ月に満たない取組みについても、応募可能です。

4. 応募資格

本表彰制度への応募は自薦または他薦によるものとし、それぞれ以下の条件を満たせば、応募可能です（但し、主催団体・後援団体等は応募できません）。

（自薦）

応募団体は、自治体、企業、またはNPO等※であること

※ 自治会等の任意団体であっても、応募可能です。

（他薦）

推薦者は、地域の交通環境対策に関する有識者であること

推薦する取組みの実施団体は、自治体、企業、またはNPO等※であること

※ 自治会等の任意団体であっても、応募可能です。

尚、本表彰制度では、複数の団体による応募や協議会での応募を奨励しています。

5. 審査基準

以下の基本方針と主な審査基準に基づいて審査します。

ただし、奨励賞については

- ① 地域に根ざし継続的に努力を重ねていること、
又は
- ② 個別の取組において顕著な成果を上げていること、
を考慮して審査します。

<基本方針>

- 中長期的な視野で環境問題を考えた場合、これから重要となることが予想される交通環境対策であること
- 「環境、経済、社会」の各側面に関する持続可能性への配慮に努めている交通環境対策であること
- 自治体、交通事業者、地域住民やその他関連する団体等と適切に連携している交通環境対策であること

<主な審査基準>

- 基礎的な事項（実績、新規性・独創性、適時性・話題性、普及可能性、経済性）
- 環境改善効果（対策の将来性、環境改善量、実施期間）
- 地域の持続可能性（環境面の評価、経済面の評価、社会面の評価）
- 各主体との適切な連携（自治体、交通事業者、地域住民、その他関連する団体等）

6. 審査方法

応募案件は、事務局による予備審査を経た後、E S T 普及推進委員会にて審査を行います。

7. 応募方法

別紙の応募申請書*及び応募様式に必要事項を記入の上、2021年1月8日（金）締切（消印有効）で、環境的に持続可能な交通（E S T）普及推進委員会事務局まで送付して下さい。

<応募期間：2020年9月24日（木）～2021年1月8日（金）>

※自薦の場合は様式1、他薦の場合は様式2です。

- ・応募単位は各団体が実施している交通環境対策群*です。

※交通環境対策群のなかの対策が一つであっても応募は可能です。

- ・応募の際には、別紙として以下も添付して下さい。

- 応募概要： 応募様式の内容について、図表・写真等を用いて1枚にまとめたもの（PowerPoint形式、A4横1枚）
 - 環境改善量の推計根拠資料： 「応募様式」の<環境改善量>の説明を参照
 - 説明資料： 応募案件に関するパンフレットや写真等
- ・応募書類は返却いたしません。

■**応募書類**（応募案件1件につき）※郵送、電子メールの両方が必要です

郵送にて

- 応募申請書、応募様式、応募概要 及び 環境改善量の推計根拠資料 各1通

（応募申請書 及び 応募様式は <http://www.estfukyu.jp/kotsukankyotaisho2019.html> よりダウンロードできます）

- 説明資料 各4通

※過去に応募された内容を再応募する場合は、これに加え、過去の応募内容との違いを説明した資料を添付して下さい。（様式自由）

電子メールにて

- 応募申請書（Word）、応募様式（Excel）及び 応募概要（PowerPoint）を添付し送信

※ 電子メールを使用できない場合は、データをメディアに入れて送付

8. 結果発表

2021年4月にE S T ポータルサイト (<http://www.estfukyu.jp/>) にて公表し、同時に受賞団体には直接通知します。選外となった応募団体には、特に通知はしません。

9. 表彰式

2021年7月5日に東京で開催予定の第14回EST普及推進フォーラムのなかで、受賞団体を表彰します。受賞団体には受賞した取組みに関する発表を依頼する予定です。

10. スケジュール

2020年 9月24日～2021年 1月 8日	応募期間
2021年 4月	審査結果の公表
2021年 7月 5日	受賞団体の表彰

【環境的に持続可能な交通（EST）普及推進委員会事務局】

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団

交通環境対策部 （担当：中道）

〒102-0076 東京都千代田区五番町10（五番町 KU ビル3階）

TEL：03-3221-7636 E-mail：est@ecomoto.or.jp ※ @は半角に置き換えて下さい。



第 12 回 EST普及推進フォーラム

— 出演者プロフィール —

加藤 博和 名古屋大学大学院環境学研究科 教授



1970 年生まれ。名古屋大学土木工学科卒、名古屋大学大学院博士課程修了（工学）。1997 年に名古屋大学大学院工学研究科助手、2017 年より現職。専門分野は、交通・環境計画、土木工学、ライフサイクルアセスメント、地域交通・街づくり戦略、低炭素型交通システム。「地球にも人にもやさしく災害にも強い『持続可能な』都市・地域と交通システムの実現を目指して」を研究テーマとして、特に、交通や都市構造に関わる各種施策に伴う環境負荷の変化を包括的に評価し、環境負荷の小さい社会をつくっていくための政策を導き出す手法の開発に取り組む。

E S T 普及推進検討委員会には 2006 年の設立時から委員として参画し、昨年より委員長を務めている。

大高 豪太 国土交通省 総合政策局 次長



1966 年生まれ。東京大学農学部卒、1989 年運輸省入省。観光庁国際観光政策課長、総合政策局国際政策課長、北海道運輸局長などを経て、2020 年 7 月より現職に就任。国土交通省における環境政策、バリアフリー政策、海洋政策などの取りまとめを担当。

小森 繁 環境省水・大気環境局自動車環境対策課長



1967 年生まれ。早稲田大学卒。1992 年に環境省（環境庁）に入省。地球環境局地球温暖化対策課国民生活対策室長、原子力規制庁長官官房総務課広報室長、大臣官房環境保健部環境保健企画管理課長などを経て、2020 年 7 月より現職。総務課長を兼任しており、自動車環境対策のみならず水・大気環境対策全般に幅広く取り組んでいる。

大政 憲司 株式会社伊予鉄グループ 専務取締役



1961 年生まれ。松山商科大学（現 松山大学）卒。1984 年に伊予鉄道㈱（現 ㈱伊予鉄グループ）に入社。2016 年にバス部門担当の取締役役に就任し、地域のバス路線が抱える課題に向き合ってきた。2020 年より現職。グループの総合力拡大に取り組んでいる。新型コロナウイルスの影響を大きく受けるなか、危機管理とウィズコロナ社会を見据えたグループ全事業の再生に取り組んでいる。

藤田 正仁 株式会社伊予鉄グループ 総務部長



1970 年生まれ。明治大学卒。1994 年に伊予鉄道㈱（現 ㈱伊予鉄グループ）に入社。2000 年に鉄道・バスの運輸施策担当となり、オムニバスタウン計画の準備に携わる。2020 年より現職。総務部では CSR 活動で小学生を対象にした「電車・バスの乗り方教室」など、公共交通利用促進に向けた啓発活動の実施に取り組んでいる。

伊藤 篤志 東急電鉄株式会社 執行役員 電気部統括部長



1962 年生まれ。1986 年、東京急行電鉄株式会社入社。主に鉄道電気設備の保守、新設・改良工事業務を担当。その後、電力課長、通信課長を経て当社グループの伊豆急ホールディングスへ出向し、観光活性化業務等に携る。2016 年 4 月より現職に就任。電気設備全般に関する保守計画および中長期計画の策定・推進に取り組んでいる。

大迫 裕治 東急電鉄株式会社 鉄道事業本部 電気部 電気司令所 司令



1968 年生まれ 1986 年、東京急行電鉄株式会社入社。主に電気部では鉄道設計技士（鉄道電気）として目黒線日吉延伸、田園都市線複々線化工事、東横線および横浜高速鉄道みなとみらい線 10 両化対応工事など信号保安設備の設計と施工管理に長く携わってきました。また、横浜市営地下鉄日吉駅における土木工事の施工管理や横断的な組織である安全戦略推進委員会での業務を経験し、その多岐にわたる業務に活躍をしてきました。

由井 聡 株式会社東急パワーサプライ 法人企画営業グループ長



1970 年生まれ。早稲田大学卒。1993 年東急株式会社に入社。約 25 年、法定都市再開発事業等を担当。1998 年より株式会社東急パワーサプライに出向し、現職に就任。再生可能エネルギーを含め法人向け電力の営業を担当。

柳田 芳広 新潟市 都市政策部長



1965 年生まれ。1992 年新潟市役所入庁。都市交通政策課、道路計画課長、土木部長などを経て、2019 年より現都市政策部長。都市計画課やまちづくり推進課、都市交通政策課などまちづくりに関する事業を所管し、「日本海拠点都市」としての拠点性を高めつつ、持続的に発展する都市づくり、地域主体のまちづくりを進めている。

斎藤 敏之 新潟交通株式会社 常務取締役



1967 年生まれ。平成 3 年新潟交通株式会社入社。執行役員乗合バス部担当、取締役を経て、令和元年より現職。入社以来長年、基幹事業である乗合バス部門で経験と実績を重ねた他、労働組合の専従者として労働環境の整備に努めるなど、持続可能な地域交通の構築に向け、乗合バス部門を中心に各種事業に取り組んでいる。

坂井 秋樹 新潟市 都市政策部 都市交通政策課長



1969 年生まれ。1992 年新潟市役所入庁。財務課、政策調整課、政策改革本部事務局などを経て 2019 年 4 月から現職。持続可能な公共交通体系の実現に向け、「にいがた都市交通戦略プラン」に基づき、新バスシステム・BRT 事業をはじめ、区バス、住民バスといったコミュニティバス事業、新駅設置事業などの公共交通施策に取り組んでいる。

氏原 岳人 岡山大学大学院環境生命科学研究科 准教授



1981 年生まれ。岡山大学大学院環境学研究科博士後期課程修了。博士(環境学)。

日本学術振興会特別研究員(DC1)、ポートランド州立大学客員研究員などを経て、2016 年より岡山大学大学院環境生命科学研究科准教授。

地元岡山にて行政や企業と連携しながら、都市計画学をベースに都市、交通、環境、防災などの視点から、まちを診断、治療する「まち医者」を目指している。

今釜 卓哉 九州産交バス株式会社 共同経営準備室



1986 年生まれ。2009 年九州産交バス入社。営業所にて 1 年半勤務した後、バス本社部門として路線バスのマーケティング部門を 10 年間担当。IC カード立ち上げや空港民営化に従事。2020 年 4 月よりバス事業者 5 社と共同経営を行っている。



参考資料 1

— 第 1 回 ～ 第 12 回 EST普及推進フォーラム 概要 —

EST普及推進フォーラム実施概要

EST (Environmentally Sustainable Transport: 環境的に持続可能な交通) の普及促進を図るため、講演、パネルディスカッション、テーマ別ラウンドテーブル等によりESTの取組みについて検討する「EST普及推進フォーラム」を開催した。

本フォーラムでは、関係省庁、交通事業者及び内外の学識経験者等による環境的に持続可能な交通に向けた講演・意見交換等をおこなった。また、平成17年度に開催された「ESTスタート・セッション」に引き続き、ESTモデル事業(別添参考)の取組みから得た知見を一般に広めるべく、ポスターセッション等による情報提供もあわせておこなった。当日の参加者は、地方自治体や交通事業者を中心に291名が参加した。当日のパネルディスカッションの様子は、平成19年4月15日(日)18:00からNHK教育「日曜フォーラム」にて放送する予定。

日 時: 平成19年2月14日(水) 13:00～19:00
会 場: 大日本アカミナビルズ49 タワーホール、カンファレンスルーム3、4、5
主 催: 環境的に持続可能な交通 (EST) 普及推進委員会
後 援: 国土交通省、環境省、警察庁、
社団法人民間鉄道協会、社団法人日本自動車工業会、社団法人日本バス協会
事務局: 交通エコロジー・モビリティ財団



一開催風景

広瀬チラシー

第2部 パネルディスカッション「ESTの取組み状況と今後目指すべき展開について」

司 会: 町永 俊雄 NHKアナウンサー
パネリスト: 太田 勝敏 東洋大学国際地域学部教授
高森 長仁 富山市都市整備部交通政策課主幹
デービット・カーター MVAコンサルタンシー・プロシエ・デル・カ
福本 秀爾 国土交通省総合政策局次長
星野 知子 女優

【概要】
2006年4月、運行を開始した富山市の新しい路面電車「富山ライトレール」が21世紀の交通や街づくりを考える行政担当
者や研究者から注目を集めている。
それは、自動車からの転換やパーク＆ライド...など、温室効果ガス発生抑制からなる21世紀の交通体系やコンパクト
シティ・モデルになる可能性があるからだ。
環境省が発案した2005年度の温室効果ガス排出量(速報値)では、産業部門について運輸部門が第2位257百万t(基
準年比+18.1%)。とりわけ貨物からの排出が減少する中、旅客運輸の排出量(+39.7%)、自家用乗用車の排出量
(+48%)と大幅な増加が目立っている。しかも、都市部で5km未満の乗用車移動は、全体の42%と高い利用率である。
21世紀の交通体系を考えるうえで、近距離移動における自動車から公共交通機関・自転車、歩行への転換が求めら
れている。

本パネルディスカッションでは、講者と交通政策関係者が国内外の先進事例の映像リポートを基に、これからの交通
体系やまちづくりを話し合い、21世紀の「環境に・人にやさしい交通」への課題・展望を考えた。



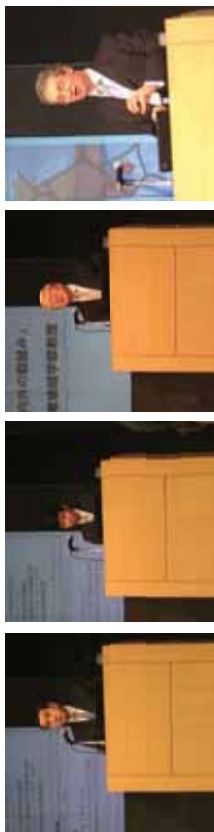
第1部 開会挨拶・基調講演・特別講演

国土交通省、環境省から開会挨拶のあと、まず、EST普及推進委員会の委員長である東洋大学 太
田教授からESTの意義と最近の内外の取組みについてご講演いただいた。続いて、本フォーラムの開
催にあたり、英国よりデービット・カーター氏を招聘しており、カーター氏より都市における自動車交通
適正化の試みとして、英国ノッティンガム市の事例を中心にご講演いただいた。

○開会挨拶
国土交通省総合政策局次長 福本 秀爾
環境省水・大気環境局自動車環境対策課長 金丸 康夫

○基調講演「ESTの意義と最近の内外の取組み」
太田 勝敏 東洋大学国際地域学部教授

○特別講演「都市における自動車交通適正化の試みー英国ノッティンガム市の取組み」
デービット・カーター MVAコンサルタンシー・プロシエ・デル・カ



第3部 テーマ別ラウンドテーブル

「地球温暖化防止に向けた自動車交通社会のあり方について」

～ 国民と連携したエコドライブなどの必要性 ～
司会 石田 東生 筑波大学大学院システム情報工学研究科教授
○テーマメンバ－
荒井 信行 福山市建設局都市部都市交通課技師(H17年度選定)
井上 隆司 国土交通省道路局地方道・環境課道路環境部室課長補佐
大野 孝嗣 社団法人日本自動車工業会拡大地球環境部会副部長
小島谷 淳 静岡市役所都市局都市計画部交通政策課長(H18年度選定)
佐藤 克文 国土交通省自動車交通局技術安全部環境課課長補佐
笠前 康 警察庁交通局自動車交通課環境課長補佐

「地方都市においてEST対応型公共交通体系をいかにつくりあげるか」

司会 加藤 博和 名古屋大学大学院環境工学研究科助教授
○テーマメンバ－
黒瀬 比呂志 広島市道路交通局都市交通課主任技師(H17年度選定)
澤井 俊 国土交通省鉄道局総務課鉄道企画室課長補佐
高木 博 松江市長室政策企画課主幹(H18年度選定)
高橋 弘之 遠州鉄道株式会社運輸事業部長(バス事業部)
平石 浩之 株式会社日本能率協会総合研究所社会環境研究本部主任研究員
松浦 利之 国土交通省都市・地域整備局都市計画課都市交通調査課課長補佐

「利用者に対する意識啓発の取組みについて」

司会 山本 俊行 名古屋大学大学院環境工学研究科助教授
○テーマメンバ－
上岡 直晃 環境自治体研究会環境政策研究所主任研究員
谷口 綾子 筑波大学大学院システム情報工学研究科講師
森井 康則 和泉市土木下水道部道路河川課交通係長
波多野 草 社団法人日本民間鉄道協会常務理事
浜野 則彦 茨城県都市経済部都市計画課課長
松橋 啓介 国立環境研究所社会環境システム研究領域主任研究員
渡邊 一弘 環境省水・大気環境局自動車環境対策課課長補佐



第3回 EST普及推進フォーラム実施概要

EST(Environmentally Sustainable Transport:環境的に持続可能な交通)の普及促進を図るため、ESTの取組みについて講演やパネルディスカッション等で検討する「第3回 EST普及推進フォーラム」を開催した。平成21年度に創設した「第1回 EST交通環境大賞※」の表彰を本フォーラムの中で行った。基調講演で持続可能な交通とまちづくりの全体像を把握し、受賞講演で優良事例を学んだ後、パネルディスカッションにてESTの必要性を再考し、普及推進方策について検討した。

当日はあらゆる団体から111名が参加した。当日のハネルディスカッションの模様は、荒川CATVのニュースで取り上げられたほか、平成22年2月23日の新潟日報や平成22年3月に交通新聞で開催結果が記事として掲載される予定。

※地域の交通環境対策に関する取組み事例を募集し、優れた取組みの功績や努力を表彰するとともに、その取組みを広く紹介し、普及を図るため、本フォーラムの主催者が平成21年度に創設した表彰制度。

日時:平成22年2月17日(水) 13:30~17:00

会場:KIRホテル東京「瑞宝」

主催:EST普及推進委員会、交通エコロジー・モビリティ財団

後援:国土交通省、環境省、警察庁、社団法人日本自動車工業会、

社団法人日本民営鉄道協会、社団法人日本バス協会



一開演風景

広報チラシ→



第1部 基調講演 第2部 受賞講演

表彰式に続き、基調講演が行われ、休憩の後、第1回 EST交通環境大賞の受賞団体から受賞講演が行われた。

○基調講演

「持続可能な交通とまちづくり」

原田 昇 東京大学大学院工学系研究科 教授

○受賞講演

「神戸市における継続的なESTの取組み」

菅野 孝 神戸市交通局営業推進課 主幹

「『環境交通のまち・あらかわ』の実現に向けて」

松土 民雄 荒川区環境清掃部 環境課長



第1部 開会挨拶・表彰式

国土交通省、環境省、交通エコロジー・モビリティ財団からの開会挨拶のあと、第1回 EST交通環境大賞の表彰式を行った。表彰式では、EST普及推進委員会 太田委員長から各賞授与 及び 審査講評が行われた。

○開会挨拶

関口 幸一 国土交通省総合政策局 次長

内藤 克彦 環境省水・大気環境局 自動車環境対策課長

与田 俊和 交通エコロジー・モビリティ財団 理事長



○表彰式

太田 勝敏 東洋大学国際地域学部 教授

大賞 神戸市、優秀賞 荒川区、

奨励賞 特定非営利活動法人ひらかた環境ネットワーク会議、

特別大賞 富山市



第2部 パネルディスカッション 「今なぜ、『環境的に持続可能な交通』への取組みが必要か」

コーディネーター: 太田 勝敏 東洋大学国際地域学部 教授

パネリスト: 加藤 博和 名古屋大学大学院環境学研究科 准教授

末岡 妙子 特定非営利活動法人ひらかた環境ネットワーク会議 理事

高森 長仁 富山市都市整備部交通政策課 課長

大塚 洋 国土交通省総合政策局 環境政策課長

内藤 克彦 環境省水・大気環境局 自動車環境対策課長

【概要】

環境的に持続可能な交通(EST)への取組みは欧州で始まり、京都議定書発効後は日本国内でも推進されるようになり、さらにアジアへの普及もはじまっている。昨年のCOP15においては京都議定書後の温暖化防止に向けた枠組みは合意できなかったものの、低炭素社会実現の必要性に変わりはなく、ESTや低炭素交通システムの実現に向けた地域の取組みは重要である。本フォーラムで表彰した神戸市、東京都荒川区、特定非営利活動法人ひらかたネットワーク会議、そして富山市の取組みは、国内でのESTの取組みの中で代表的かつ有効な事例であり、二酸化炭素排出削減のみならず経済・社会的観点からも一定の成果をあげている。これらトップランナーの取組みを参考として、ESTを国内に普及推進するため、このパネルディスカッションでは、まず、EST実現が必要な理由を確認した上で、ESTを普及推進するために必要な方策を検討した。



第4回 EST普及推進フォーラム実施概要

EST(Environmentally Sustainable Transport:環境的に持続可能な交通)の普及促進を図るため、ESTの取組みについて講演やパネルディスカッション等で検討する「第4回 EST普及推進フォーラム」を開催した。また、「第2回 EST交通環境大賞※」の表彰を本フォーラムの中で行った。基調講演で交通基本法と環境負荷の少ないまちづくりについて学び、受賞講演により優良事例を共有した後に、パネルディスカッションにて「利用者の視点に立ったESTのあり方」を検討した。

当日は、EST・交通環境対策について関心を持つ方々を中心に145名が参加した。当日の表彰式の模様は、平成23年2月8日にテレビ愛媛のニュースで取り上げられたほか、平成23年2月21日の交通新聞や平成23年1月の愛媛新聞で記事として掲載された。

※地域の交通環境対策に関する取組み事例を募集し、優れた取組みの功績や努力を表彰するとともに、その取組みを広く紹介し、普及を図るため、本フォーラムの主催者が平成21年度に創設した表彰制度。

日時:平成23年2月7日(月) 13:30~17:00

会場:スクワール麹町「錦華」(東京都千代田区麹町6-6)

主催:EST普及推進委員会、交通エコロジー・モビリティ財団

後援:国土交通省、環境省、警察庁、一般社団法人日本自動車工業会、

社団法人日本民営鉄道協会、社団法人日本バス協会



ー開催風景

広報チラシー



開会挨拶・表彰式

国土交通省、環境省、交通エコロジー・モビリティ財団からの開会挨拶のあと、第2回 EST交通環境大賞の表彰式を行った。表彰式では、EST普及推進委員会 太田委員長から各賞授与 及び 審査講評が行われた。

○開会挨拶

瀬口 敏二 国土交通省総合政策局 次長
山本 昌宏 環境省水・大気環境局 自動車環境対策課長
与田 俊和 交通エコロジー・モビリティ財団 理事長



○表彰式

太田 勝敏 東洋大学国際地域学部 教授
【大賞】松山市
【優秀賞】帯広駅モビリティ・センター運営協議会、
大丸有・神田地区等グリーン物流促進協議会、
大丸有地区・周辺地区環境交通推進協議会
【奨励賞】横浜カーフリーデー実行委員会、
【奨励賞】金沢大学、北陸鉄道株式会社、金沢市



基調講演・受賞講演

表彰式に続き、基調講演が行われ、休憩の後、第2回 EST交通環境大賞の受賞団体から受賞講演が行われた。

○基調講演

「交通基本法と環境負荷の少ないまちづくり」

石田 東生 筑波大学大学院システム情報工学研究科 教授

○受賞講演

「松山市におけるESTの取組み - まつやまエコ交通チャレンジ! -」

遠藤敬二郎 松山市都市整備部総合交通課 主査

「大丸有地区等におけるグリーン物流と環境交通の総合的な取り組み」

折原 清 大丸有・神田地区等グリーン物流促進協議会、

大丸有地区・周辺地区環境交通推進協議会 事務局長



パネルディスカッション 「『利用者目線』の環境・交通まちづくりを目指して」

コーディネーター:太田 勝敏 東洋大学国際地域学部 教授
パネリスト:石田 東生 筑波大学大学院システム情報工学研究科教授

原 文宏 帯広駅モビリティ・センター運営協議会
(社団法人北海道開発技術センター理事)

大内 エリカ 横浜カーフリーデー実行委員長

松本 季之 金沢市都市政策局交通政策部 交通政策課課長補佐

加藤 久喜 国土交通省総合政策局環境政策課長

山本 昌宏 環境省水・大気環境局自動車環境対策課長

【概要】

近年、地球温暖化問題の深刻化、少子高齢化・人口減少など交通をめぐる状況の変化にあわせて、交通基本法の制定に向けて、検討が進められている。交通基本法の主なテーマの一つとして、『利用者目線・国民目線』への視点への転換があげられている。これは、交通基本法の基本的な論点(案)では、「人やモノの移動」という機能に係る交通に関する施策を、運輸事業者の区分に応じた縦割りの事業行政ではなく、それぞれの交通手段の特性を活かすことを前提とし、交通に係る各種課題に適切に対応できるよう、また、まちづくりなどの課題を受け止めつつ、総合的かつ計画的に進めることとされている。第4回EST普及推進フォーラムで表彰した各団体の取組みは、二酸化炭素排出削減のみならず、「利用者目線」の環境・交通まちづくりの好事例と考えられる。そのため、このパネルディスカッションでは、まず、帯広駅モビリティ・センター運営協議会、横浜カーフリーデー実行委員会、金沢市の取組み内容をご発表いただき、その後、「利用者」の視点に立ったESTを普及推進するために何が必要か、パネリストの各々の立場からコメントをいただいた。



第5回 EST普及推進フォーラム実施概要

EST(Environmentally Sustainable Transport:環境的に持続可能な交通)の普及促進を図るため、ESTの取組みについて講演やパネルディスカッション等で検討する「第5回 EST普及推進フォーラム」を開催した。また、「第3回 EST交通環境大賞」※の表彰を本フォーラムの中で行った。基調講演で東日本大震災と交通問題について学び、ハネルティカッションに被災後に求められる低炭素交通システムを検討した後に、受賞講演により優良事例を共有した。

当日は、EST・交通環境対策について関心を持つ方々を中心に128名が参加した。当日のフォーラムの模様は平成24年3月12日の交通新聞や平成24年2月27日の東京交通新聞で取り上げられた。さらに「高松市総合都市交通計画」の受賞は平成24年2月5日の毎日新聞(地方版)や平成24年1月26日の四国新聞で記事として掲載され、「札幌みんなのサイクル」ポロクルの受賞は平成24年2月24日の建設通信新聞や平成24年2月28日の北海道建設新聞で記事として掲載された。

※地域の交通環境対策に関する取組み事例を発見し、優れた取組みの功績や努力を表彰するとともに、その取組みを広く紹介し、普及を図るため、本フォーラムの主催者が平成21年度に創設した表彰制度。

日時:平成24年2月22日(水) 13:30~17:00

会場:スクワール麹町「錦華」(東京都千代田区麹町6-6)

主催:EST普及推進委員会、交通エコロジー・モビリティ財団

後援:国土交通省、環境省、警察庁、一般社団法人日本自動車工業会、

公益社団法人日本バス協会、社団法人日本民営鉄道協会、



←開催風景
広輪チナシー



開会挨拶・基調講演

国土交通省、環境省、交通エコロジー・モビリティ財団からの開会挨拶のあと、基調講演が行われた。

○開会挨拶

浦口 敬二 国土交通省総合政策局 次長

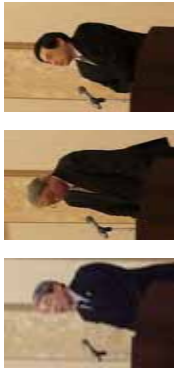
弥元 伸也 環境省水・大気環境局 自動車環境対策課長

与田 俊和 交通エコロジー・モビリティ財団 理事長

○基調講演

「東日本大震災と交通問題に関する一考察」

元田 良孝 岩手県立大学総合政策学部 教授



パネルディスカッション 「震災後に求められる低炭素交通システム」

コーディネーター: 太田 勝敏 東洋大学国際地域学部 教授

パネリスト: 元田 良孝 岩手県立大学総合政策学部 教授

岩崎 裕直 仙台市都市整備局 総合交通政策課長

松本 晴道 福島交通株式会社 代表取締役社長

青木 栄治 岩手県北自動車株式会社 代表取締役社長

弥元 伸也 環境省水・大気環境局 自動車環境対策課長

【概要】

前半は冒頭、仙台と福島の状態と課題をまとめたプレゼンテーションを岩崎氏、松本氏からいただいた後、元田氏から自転車と歩行者の分離に関する意見をいただいた。青木氏から地域公共交通確保維持改善事業等をはじめ各種施策を通して被災地である全国の環境面の支援を願った。元田氏から環境未来都市をはじめ各種施策を通して超高齢化社会をイメージしながら交通分野での低炭素化を主たる低炭素化とセットで考えていく旨の発言をいただいた。後半は、被災地の低炭素交通システム構築に向けて検討を行い、元田氏から被災地の低炭素交通システム構築に向けて提案をいただいた。青木氏から交通基本法案や都市低炭素化促進法案などを活用して、被災地を支援していきたい旨の発言をいただいた。弥元氏から低炭素交通システムを目指すためには役所の発想だけではなく、民間の発想も取り入れる必要をいいたい旨の発言をいただいた。さらに岩崎氏から、仙台市はコソバトシテを目標し、地下鉄東西線を開通させて交通ネットワークの充実を図ると共に、モビリティマネジメント等のソフト対策を展開する旨の発言をいただいた。松本氏からバス事業者として環境性能に優れた車両を導入しなければならぬが、水素ステーションなどのインフラ設置を被災地沿岸部などにも進めて欲しい旨の意見をいただいた。また、元田氏から自転車に対してルールやマナーの徹底に関する発言をいただいた。岩崎氏から災害から得た教訓と要望がなされ、松本氏から公共交通利用促進に向けた意見をいただいた。最後に、青木氏から環境対策を震災復興のなかで総合的に調和させていきたい旨の発言をいただき、弥元氏から低炭素だけではなくコソバトシテは将来的なビジョンであり、低炭素の技術開発を進めて、社会に還元していく努力をいただいた。



表彰式・受賞講演

休憩の後、第3回 EST交通環境大賞の表彰式が行われ、EST普及推進委員会 太田委員長から各賞授与及び審査講評が行われた。その後、受賞団体から受賞講演が行われた。

○表彰式

太田 勝敏 東洋大学国際地域学部 教授

【大賞】 柏市

【優秀賞】 高松市総合都市交通計画推進協議会

【奨励賞】 和歌山の交通まちづくりを進める会「わかやま小町」

株式会社ドローン・モビリティデザイン、

札幌大通まちづくり株式会社、環境NGO ezorock

【奨励賞】 山形県高島町

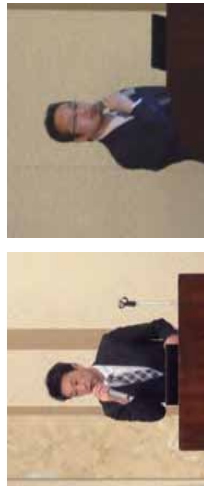
○受賞講演

「総合交通モデル都市 柏 ～次世代型環境都市モデルへの展開～」

星 雅之 柏市土木部 道路交通課長

「高松市総合都市交通計画の推進」

中川 聡 高松市市民政策部 交通政策課長



第6回 EST普及推進フォーラム実施概要

EST(Environmentally Sustainable Transport:環境的に持続可能な交通)の普及促進を図るため、ESTの取組みについて講演やパネルディスカッション等で検討する「第6回 EST普及推進フォーラム」を開催した。また、「第4回 EST交通環境大賞」※の表彰を本フォーラムの中で行った。基調講演で中期の視点からの運輸部門の地球温暖化対策について並び、受賞講演により優良事例を共有した後に、パネルディスカッションにて中期の視点に立ったESTのあり方について検討した。

当日は、EST・交通環境対策について関心を持つ方々を中心に134名が参加した。フォーラムの模様は平成25年3月27日のバスマガジンVol.58で記事として掲載された。また、「岐阜市」の受賞は平成25年1月17日の岐阜新聞で、「豊田市」の受賞は平成25年2月8日の中日新聞(豊田版)で記事として掲載され、「十勝バス」の受賞は平成25年2月22日NHK札幌放送局で報道された。

※地域の交通環境対策に関する取組み事例を奨励し、優れた取組みの功績や努力を表彰するとともに、その取組みを広く紹介し、普及を図るため、本フォーラムの主催者が平成21年度に創設した表彰制度。

日時:平成25年2月22日(金) 13:30~17:00
会場:ルポール細町「ロイヤルクリスタル」(東京都千代田区平河町2-4-3)
主催:EST普及推進委員会、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
後援:国土交通省、環境省、警察庁、一般社団法人日本自動車工業会、公益社団法人日本バス協会、一般社団法人日本民営鉄道協会、

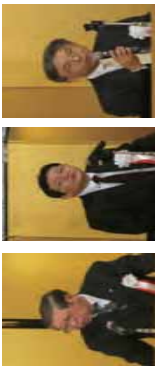


一開催風景
広報チラシ→



開会挨拶・基調講演

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団、国土交通省、環境省からの開会挨拶のあと、基調講演が行われた。



○開会挨拶
井山 嗣夫 公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団 会長
渡邊 一洋 国土交通省総合政策局 次長
森下 哲 環境省水・大気環境局自動車環境対策課長

○基調講演
「中期の運輸部門の地球温暖化対策に向けてー身近なモビリティの変革からー」
土井 健司 大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻 教授



表彰式・受賞講演

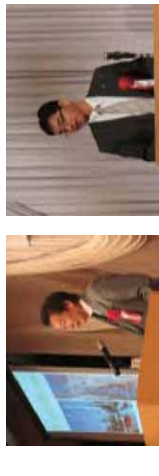
基調講演に続き、第4回 EST交通環境大賞の表彰式が行われ、国土交通省 渡邊次長、環境省 森下課長、EST普及推進委員会 太田委員長から各賞授与 及び、太田委員長から審査講評が行われた。その後、休憩の後、受賞団体から受賞講演が行われた。

○表彰式

渡邊 一洋 国土交通省総合政策局 次長
森下 哲 環境省水・大気環境局自動車環境対策課長
太田 勝敏 東京大学 名誉教授
【大賞】国土交通大臣賞 岐阜市
【優賞】環境大臣賞 豊田市
【奨励賞】国土交通大臣賞 岐阜市
【奨励賞】国土交通大臣賞 岐阜市
【奨励賞】国土交通大臣賞 岐阜市
【奨励賞】国土交通大臣賞 岐阜市

○受賞講演

「バスで『ひとと元氣、まちも元氣』〜岐阜市総合交通戦略〜」
細江 茂光 岐阜市長
永田 健 豊田市 副市長



パネルディスカッション「中期の視点で運輸部門の地球温暖化対策を考える」

コーディネーター: 太田 勝敏 東京大学 名誉教授
パネリスト: 土井 健司 大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻 教授
荒平 信行 福山市建設局都市部交通課 技師
仲尾 謙二 京都府建設交通部交通政策課 副課長
野村 文吾 十勝バス株式会社代表取締役 社長
山本 博之 国土交通省総合政策局 環境政策課長
森下 哲 環境省水・大気環境局 自動車環境対策課長

【概要】

我が国における運輸部門の地球温暖化対策は、京都議定書発効を契機に、京都議定書目標達成計画に基づき推進されてきたが、我が国は2013年以降の京都議定書の第二約束期間(2013年~2020年)には参加せず、自主的取組みを行うこととされている。また2012年に開催されたCOP18では、「全ての国に適用される将来の法的枠組み」について、2015年までに議論を終え、2020年から発効及び実施するとの道筋の合意がなされた。2013年から新たな法的枠組み発効及び実施予定の2020年までの削減義務を負わない期間においても、我が国における低炭素社会実現に向けた必要性に変わりなく、引き続き地球温暖化対策を推進していく必要があると考えられる。運輸部門においても、ESTや低炭素交通システムの実現に向けた取組みは、引き続き重要であり、この期間に運輸部門として取組むべき我が国独自の中期の運輸部門の地球温暖化対策を早期に検討し、実施していく必要がある。第6回EST普及推進フォーラムで表彰した各団体の取組みは、運輸部門における地球温暖化対策の代表的かつ先進的な取組みであり、中期的な地球温暖化対策を検討する上で、参考とすべき視点も多い。そのため、このパネルディスカッションでは、まず、受賞団体の取組み内容をご紹介いただき、基調講演、受賞団体講演の内容も参考にしながら、今後の運輸部門の地球温暖化対策を考えるためのポイントや課題を確認し、その上で中期的な運輸部門の地球温暖化対策の方向性について検討した。



第7回 EST 普及推進フォーラム実施概要

EST(Environmentally Sustainable Transport:環境的に持続可能な交通)の普及促進を図るため、ESTの取組みについて講演やパネルディスカッション等で検討する「第7回 EST 普及推進フォーラム」を開催した。また、「第5回 EST 交通環境大賞」の表彰を本フォーラムの中で行った。基調講演で交通政策基本法の制定を踏まえたESTの考え方や実践方法について学び、授賞講演により優良事例を共有した後に、パネルディスカッションにて同法制定を受けたESTのあり方について検討した。

当日は、EST・交通環境対策について関心を持つ方々を中心に202名が参加した。フォーラム、表彰式の模様は平成26年2月21日の山陽新聞や2月22日の北日本新聞、富山新聞、2月25日の毎日新聞、3月3日の交通毎日新聞で記事として掲載された。

※地域の交通環境対策に関する取組み事例を参照し、優れた取組みの功績や努力を表彰するとともに、その取組みを広く紹介し、普及を図るため、本フォーラムの主催者が平成21年製に開設した表彰制度。

日時:平成26年2月21日(金) 13:30～17:00
会場:ルポール麹町「ロイヤルクリスタル」(東京都千代田区平河町2-4-3)
主催:EST普及推進委員会、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
後援:国土交通省、環境省、警察庁、一般社団法人日本自動車工業会、公益社団法人日本バス協会、一般社団法人日本民営鉄道協会、



←開催風景
広報チラシ→



表彰式・授賞講演

基調講演に続き、第5回 EST 交通環境大賞の表彰式が行われ、国土交通省奈良平次長、環境省大村課長、EST 普及推進委員会 太田委員長から各賞授与 及び、太田委員長から審査講評が行われた。

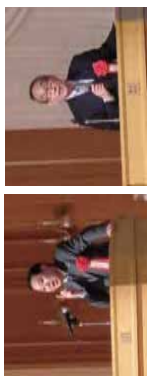
その後、休憩の後、授賞団体から授賞講演が行われた。

○表彰式
奈良平 博史 国土交通省総合政策局 次長
大村 卓 環境省水・大気環境局自動車環境対策課長
太田 勝敏 東京大学名誉教授
【大賞 国土交通大臣賞】富山市
【大賞 環境大臣賞】同備グループ
【優 秀 賞】日立市
【奨 励 賞】秋北バス株式会社
【奨 励 賞】バス&ワーク実行委員会
【奨 励 賞】山口市公共交通委員会

○授賞講演

「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」
～富山市のLRTをはじめとした公共交通活性化の取り組み～」

森 雅志 富山市長
「公共交通利用で歩いて楽しいまちづくり運動」
小嶋 光信 同備グループ 代表 兼 CEO



開会挨拶・基調講演

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団、国土交通省、環境省からの開会挨拶のあと、基調講演が行われた。

○開会挨拶
岩村 敬 公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団 会長
奈良平 博史 国土交通省総合政策局 次長
大村 卓 環境省水・大気環境局自動車環境対策課長

○基調講演
「地球にも人にもやさしい持続可能な交通の実現に向けて～交通政策基本法をどう活かすか～」
加藤 博和 名古屋大学大学院環境学研究科 准教授



パネルディスカッション「交通政策基本法を活かす～地域交通の環境負荷低減に向けて～」

コーディネーター: 太田 勝敏 東京大学名誉教授
パネリスト: 加藤 博和 名古屋大学大学院環境学研究科准教授
赤城 正敏 日立市都市建設部公共交通政策課長
堀江 信幸 国土交通省総合政策局環境政策課地球環境政策室長
島田 勘資 国土交通省総合政策局公共交通政策部参事官
大村 卓 環境省水・大気環境局自動車環境対策課長

【概要】

交通政策に関する基本理念などをまとめた「交通政策基本法」が平成25年11月27日の参院本会議で可決、成立し、12月4日に公布・施行された。同法により、交通に関する施策は少子高齢化への対応や環境負荷の低減などを考慮して行わなければならないとされ、国、自治体、交通事業者および国民は、このような基本理念に基づき施策を策定し実施しなければならないことが定められた。

今後、地域交通における環境負荷の低減を推進する上では、同法の理念、内容、ポイント等を適切に学び、関係者で共有し、地域毎の取組みに落としこんでいくことが必要となる。

同法は既に施行されているものの、制定後、国等による同法のシンポジウム・セミナーは行われておらず、その結果、関係者(自治体・事業者等)をはじめ、国民の同法に対する理解が必ずしも進んでいない現状がある。

そのため、このパネルディスカッションでは、前半に、国土交通省の同法担当部局より、同法の概要についてご紹介いただき、パネリストとの議論を通じて同法についての理解を進めた。後半は、本フォーラムで表彰した団体の取組事例等を通じて、同法制定を踏まえ、地域交通の環境負荷低減にどのように同法を活かしていくか、その方向性について検討した。



第8回 EST普及推進フォーラム実施概要

EST(Environmentally Sustainable Transport:環境的に持続可能な交通)の普及促進を図るため、ESTの取組みについて講演やパネルディスカッション等で検討する「第8回 EST普及推進フォーラム」を開催した。また、「第6回 EST交通環境大賞」※の表彰を本フォーラムの中で行った。基調講演で2020年に向けた低炭素交通システムの考え方や実務方法について学び、受賞団体講演により優良事例を共有した後に、パネルディスカッションにて2020年に向けたESTのあり方について検討した。

当日は、EST・交通環境対策について関心を持つ方々を中心に146名が参加した。第6回 EST交通環境大賞の結果が平成27年1月27日の秋田魁新報に記事として掲載されたほか、フォーラム、表彰式の告知が2月12日の日刊油業報知新聞や2月13日の交通新聞に記事として掲載され、また、3月2日の交通毎日新聞、日刊自動車新聞、3月6日の交通新聞に当日の模様の記事として掲載された。

※地域の交通環境対策に関する取組、優れた取組の功績や努力を表彰するとともに、その取組を広く紹介し、普及を図るため、本フォーラムの主催者が平成21年度に創設した表彰制度。

日 時：平成27年2月26日(木) 14:00～17:40
会 場：ルポール麹町「ロイヤルクリスタル」(東京都千代田区平河町2-4-3)
主 催：EST普及推進委員会、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
後 援：EST普及推進委員会、環境省、警察庁、一般社団法人日本自動車工業会、
公益社団法人日本バス協会、一般社団法人日本民営鉄道協会、
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団 会長
岩村 敬
奈良平 博史
小野 洋



一開催風景
広報チラシ



開会挨拶・基調講演

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団、国土交通省、環境省からの開会挨拶のあと、基調講演が行われた。

○開会挨拶

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団 会長
岩村 敬
国土交通省総合政策局 次長
奈良平 博史
環境省水・大気環境局自動車環境対策課長
小野 洋



○基調講演

「2020年に向けた低炭素交通システムを考える」
森本 章倫 早稲田大学理工学術院社会環境工学科 教授



表彰式・受賞団体講演

基調講演に続き、第6回 EST交通環境大賞の表彰式が行われ、国土交通省奈良平次長、環境省小野課長、EST普及推進委員会 太田委員長から各賞授与 及び、太田委員長から審査講評が行われた。

その後、休憩の後、受賞団体から受賞団体講演が行われた。

○表彰式

奈良平 博史 国土交通省総合政策局 次長
小野 洋 環境省水・大気環境局自動車環境対策課長
太田 勝敏 東京大学 名誉教授
【大賞】東京地下鉄株式会社
【大賞】国土交通大臣賞 京浜東北線、いすゞ自動車株式会社、
江ノ島電鉄株式会社、
神奈川中央交通株式会社
【優秀賞】当別町
【奨励賞】株式会社みちのりホールディングス
【奨励賞】株式会社みちのりホールディングス
【奨励賞】あきたEバス実証コンソーシアム



○受賞団体講演

「東京地下鉄株式会社の取組み」
奥 義光 東京地下鉄株式会社 代表取締役社長
「藤沢市の取組み」
香川 京宣 藤沢市計画建設都市計画課主査



パネルディスカッション「2020年に向けた低炭素交通システムを考える」

コーディネーター：太田 勝敏 東京大学名誉教授
ハネリスト：森本 章倫 早稲田大学理工学術院社会環境工学科教授
当別町企画部長
館田 博道 秋田県産業技術センター 技術顧問
齋藤 昭則 株式会社みちのりホールディングス代表取締役
松本 順 国土交通省総合政策局環境政策課地球環境政策室長
長谷 知治 国土交通省水・大気環境局自動車環境対策課長
小野 洋 環境省水・大気環境局自動車環境対策課長

【概要】

2020年は、京都議定書の第二約束期間の最終年であり、京都議定書後の新たな法的枠組みの発効及び開始予定の年である。我が国における低炭素社会実現に向けた取組みを進める中で大きな節目となる年である。

また、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けては、首都圏を中心に交通インフラに關わる整備が進められている。環状道路や鉄道新線・新駅、BRT、コミュニティサイクルなど環境配慮に寄与するプロジェクトが多数に渡り検討・推進されようとしている。地方に目を向けると、人口減少・超高齢化という我が国が直面する大きな課題への対応が求められるなか、「地方創生」が政府の重要なテーマとして掲げられている。地方創生の長期ビジョンの目標年次は2020年に設定されており、運輸部門としても、魅力ある地方の創生を支える低炭素型交通システムの確立など早急に検討を進めていく必要があると考えられる。

そのため、このパネルディスカッションでは、前半に、優秀賞・奨励賞受賞団体の取組み内容をご発表いただき、基調講演、大臣賞受賞団体講演の内容も参考にしながら、2020年の低炭素交通システムのあり方や方向性について検討した。

課題を踏まえ、2020年に向けた低炭素交通システムのあり方や方向性について検討した。



第9回 EST 普及推進フォーラム実施概要

EST(Environmentally Sustainable Transport:環境的に持続可能な交通)の普及促進を図るため、ESTの取組みについて講演やパネルディスカッション等で検討する「第9回 EST 普及推進フォーラム」を開催した。また、「第7回 EST 交通環境大賞※」の表彰を本フォーラムの中で行った。基調講演で低炭素なコンパクトシティ・ネットワークの実現に向けた考え方や実践方法について学び、受賞団体講演により優良事例を共有した後に、パネルディスカッションにて低炭素なコンパクトシティ・ネットワークを実現するためのESTのあり方について検討した。

当日は、EST・交通環境対策について関心を持つ方々を中心に113名が参加した。第7回 EST 交通環境大賞の結果が平成28年1月25日の河北新報に記事として掲載されたほか、フォーラム、表彰式の模様は2月25日の交通毎日新聞で記事として掲載された。

※地域の交通環境対策に関する取組事例を表彰し、優れた取組みの功績や努力を広く紹介し、普及を図るため、本フォーラムの主催者が平成21年度に開設した表彰制度。

日時:平成28年2月22日(月) 13:30~17:10
会場:ルポール麹町ロイヤルクリスタル(東京都千代田区平河町2-4-3)
主催:EST普及推進委員会、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
後援:国土交通省、環境省、警察庁、一般社団法人日本自動車工業会、公益財団法人日本バス協会、一般社団法人日本民営鉄道協会、



←開催風景

広報チラシ



開会挨拶・基調講演

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団、国土交通省、環境省からの開会挨拶のあと、基調講演が行われた。

○開会挨拶

岩村 敬 公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団 会長
篠原 麻弘 国土交通省総合政策局 次長
小野 洋 環境省水・大気環境局自動車環境対策課長



○基調講演

「低炭素なコンパクトシティ・プラス・ネットワークの実現に向けて」
篠原 章正 広島大学大学院国際協力研究科 教授



表彰式・受賞団体講演

基調講演に続き、第7回 EST 交通環境大賞の表彰式が行われ、国土交通省篠原次長、環境省小野課長、EST普及推進委員会 太田委員長から各賞授与 及び、太田委員長から審査講評が行われた。その後、休憩の後、受賞団体から受賞団体講演が行われた。

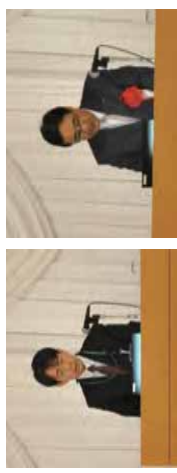
○表彰式

篠原 麻弘 国土交通省総合政策局 次長
小野 洋 環境省水・大気環境局自動車環境対策課長
太田 勝敏 東京大学 名誉教授
【大賞】国土交通大臣賞 仙台市 南海電気鉄道株式会社
【優賞】環境大臣賞 京成バス株式会社
【奨励賞】国土交通省、環境省、警察庁、一般社団法人日本自動車工業会、公益財団法人日本バス協会、一般社団法人日本民営鉄道協会、



○受賞団体講演

「仙台市の取組み」
鈴木 博之 仙台市都市整備局総合交通政策部公共交通推進課 主任
「南海電気鉄道株式会社の取組み」
遠北 光彦 南海電気鉄道株式会社 取締役社長



パネルディスカッション 「低炭素なコンパクトシティ・プラス・ネットワークの実現に向けて」

コーディネーター: 太田 勝敏 東京大学 名誉教授
パネリスト: 篠原 章正 広島大学大学院国際協力研究科 教授
富士雄 京成バス株式会社 営業部長
保坂 努 京都市都市部 参事 兼 公共交通推進課長
朴 意淑 電気自動車等を活用した伊勢市低炭素社会創造協議会 会長
(三重大学人文学部・地域イノベーション・学術研究科 教授)
国土交通省総合政策局環境政策課地球環境政策室長
環境省水・大気環境局自動車環境対策課 課長補佐

【概要】
「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」即ち、地域公共交通と連携してコンパクトなまちづくりを進めることは、人口減少・高齢化が進む我が国において、地域の活力を維持し、国民の安全・安心を確保するうえで、極めて重要である。
「国土のグランドデザイン2050〜対流促進型国土の形成〜(平成26年7月)」においても、地域構造を「コンパクト」+「ネットワーク」という考え方でつくり上げることの必要性が指摘されている。また、コンパクトシティ・プラス・ネットワークの実現を支援するため、都市再生特別措置法の一部改正法(平成26年8月)、地域公共交通活性化再生法の一部改正法(同年11月)がそれぞれ施行され、立地適正化、まちづくりと連携した面的な公共交通ネットワークの再構築のための新たな仕組みが設けられ、国内各地において検討が開始されている。

コンパクトシティ・プラス・ネットワークは、その実現自体、運輸部門の低炭素化に寄与する方向性ではあるが、環境配慮をより一層進める観点から、「低炭素なコンパクトシティ・プラス・ネットワークの実現に向けた課題や配慮事項を検討する必要がある」と考えられる。
このパネルディスカッションでは、前半に、優秀賞・奨励賞受賞団体の取組み内容をご発表いただき、基調講演、大臣賞受賞団体講演の内容も参考にしながら、低炭素なコンパクトシティ・プラス・ネットワークの実現に向けた取組の現状や課題を確認した。後半は、抽出された課題を踏まえ、低炭素なコンパクトシティ・プラス・ネットワークのあり方や方向性について検討した。



第10回 EST普及推進フォーラム実施概要

EST(Environmentally Sustainable Transport:環境的に持続可能な交通)の普及促進を図るため、ESTの取組みについて講演やパネルディスカッション等で検討する「第10回 EST普及推進フォーラム」を開催した。また、「第8回 EST交通環境大賞」の表彰を本フォーラムの中で行った。基調講演で地域公共交通が生み出す多様な価値の考え方や実務方法について学び、受賞団体講演により優良事例を共有した後に、パネルディスカッションにて小型、低速の交通が生む多様な価値について検討した。

当日は、EST・交通環境対策について関心を持つ方々を中心に117名が参加した。フォーラム、表彰式の模様は2月16日の交通毎日新聞や3月22日の東京交通新聞で記事として掲載された。また、「金沢市」の受賞が平成29年2月14日の北國新聞で、「松江市公共交通利用促進市民会議」の受賞が平成29年2月20日の山陰中央新報で、「姫島エゴテールズ推進協議会」の受賞が平成29年1月14日の大分合同新聞で記事として掲載された。

※地域の交通環境対策に関する取組事例を募集し、優れた取組みの功績や努力を表彰するとともに、その取組みを広く紹介し、普及を図るため、本フォーラムの主催者が平成21年度に創設した表彰制度。

日時：平成29年2月13日(月) 13:30～17:10

会場：ルポール麹町「ロイヤルクリスタル」(東京都千代田区平河町2-4-3)

主催：EST普及推進委員会、公益財団法人交通安全エゴテールズ・モビリティ財団

後援：国土交通省、環境省、警察庁、一般社団法人日本自動車工業会、

公益財団法人日本バス協会、一般社団法人日本民営鉄道協会、



←開催風景

広報チラシ→



別添①

開会挨拶・基調講演

公益財団法人交通安全エゴテールズ・モビリティ財団、国土交通省、環境省からの開会挨拶のあと、基調講演が行われた。

○開会挨拶

岩村 敬 公益財団法人交通安全エゴテールズ・モビリティ財団 会長

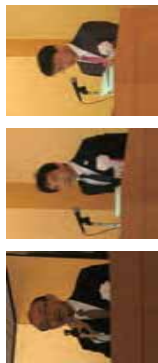
篠原 康弘 国土交通省総合政策局 次長

瀧口 博明 環境省水・大気環境局自動車環境対策課長

○基調講演

「地域公共交通が生み出す多様な価値を考える〔クロスセクター効果〕」

土井 勉 大阪大学C0デザイン・センター 特任教授



表彰式・受賞団体講演

基調講演に続き、第8回 EST交通環境大賞の表彰式が行われ、国土交通省篠原次長、環境省瀧口課長、EST普及推進委員会 太田委員長から各賞授与 及び、太田委員長から審査講評が行われた。

その後、休憩の後、受賞団体から受賞団体講演が行われた。

○表彰式

篠原 康弘 国土交通省総合政策局 次長

瀧口 博明 環境省水・大気環境局自動車環境対策課長

太田 勝敏 東京大学 名誉教授

【大賞 国土交通大臣賞】 金沢市

【大賞 環境大臣賞】 近鉄グループホールディングス株式会社

【優 秀 賞】 松江市公共交通利用促進市民会議

【奨 励 賞】 一般社団法人

【奨 励 賞】 だんき宇奈月プロジェクト

【奨 励 賞】 姫島エゴテールズ推進協議会

【奨 励 賞】 特定非営利活動法人

アースライフネットワーク

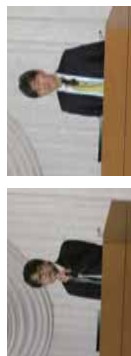
○受賞団体講演

「交通によるまちづくりの実現に向けて」

土田 昌伯 金沢市都市政策局交通政策課 課長補佐

「近鉄グループの環境取組みについて」

増田 廣浩 近鉄グループホールディングス株式会社総務部 部長



パネルディスカッション「小型、低速の交通が生む多様な価値を考える」

コーディネーター：太田 勝敏 東京大学 名誉教授

パネリスト：土井 勉 大阪大学C0デザイン・センター 特任教授

町野 美香 一般社団法人でんき宇奈月プロジェクト 事務局長

寺下 満 姫島エゴテールズ推進協議会 会長

軸丸 真二 国土交通省総合政策局環境政策課 地球環境政策室長

瀧口 博明 環境省水・大気環境局 自動車環境対策課長

【概要】

我が国の地方における公共交通の衰退は、マイカーの増加に伴い環境負荷が増大する等の問題を引き起こしている。今後の更なる低炭素社会を見据えたときに、小型、低速の交通は、歩行者とも共存できる新たなモビリティとして、地域内における生活の足や観光地での移動手段として、その解決策の一つになることが期待される。

今回のEST交通環境大賞では、宇奈月温泉(黒部市)と姫島(大分県)における小型、低速の交通による取組みが奨励賞を受賞した。これらの先進的な取組みは、環境負荷の削減に留まらず、域内の重大な交通事故を低減する安全面や新たな観光資源として誘客する経済面の効果も期待されるほか、高齢者が積極的にまち歩き、社会との繋がりを継続するなど、多様な価値を生み出している。

我が国は、現在、高齢化社会を迎えつつある。バスなどの公共交通がなく、マイカーを手放すことができない高齢者に対して、比較的安全な交通手段を提供する必要があり、低速なモビリティは今後、その必要性を増す。また、観光立国を目指す我が国において、観光地のモビリティとして小型、低速のモビリティの普及が期待されている。

今回のパネルディスカッションでは、前半に、優秀賞・奨励賞・受賞団体の取組み内容をご発表いただき、その後、宇奈月温泉、姫島の取組みに対して質疑を行い、取組みに対する知識を深めた後、これらの交通が生む価値を検討した。



第11回 EST普及推進フォーラム実施概要

EST(Environmentally Sustainable Transport:環境的に持続可能な交通)の普及促進を図るため、ESTの取組みについて講演やパネルディスカッション等で行った「第11回 EST普及推進フォーラム」を開催した。また、「第9回 EST交通環境大賞」の表彰を本フォーラムの中で行った。基調講演にて地方から始まる新たな交通政策について学び、受賞講演により優良事例を共有した後に、パネルディスカッションにて地方から始まる新たな交通政策について検討した。

当日は、EST・交通環境対策について関心を持つ方々を中心に137名が参加した。フォーラム、表彰式の模様は平成30年3月5日の交通毎日新聞で記事として掲載された。また、福井県クルマに頼り過ぎない社会づくり推進県民会議がEST交通環境大賞の大賞 環境大臣賞を受賞した旨は平成30年1月18日の福井新聞に、姫路市が優秀賞を受賞した旨は平成30年2月14日の読売新聞に、株式会社桐生再生、株式会社シンクトゥギャザー、群馬大学、群馬大学、桐生市が奨励賞を受賞した旨は平成30年2月26日の桐生タイムス、平成30年2月24日の上毛新聞に記事として掲載された。

※地域の交通環境対策に資する取組み事例を発見し、優れた取組みの功績や努力を表彰するとともに、その取組みを広く紹介し、普及を図るため、本フォーラムの主催者が平成21年度に創設した表彰制度。

日時:平成30年2月20日(火) 13:30~17:10
会場:ルポール鶴町ロイヤルクリスタル(東京都千代田区平河町2-4-3)
主催:EST普及推進委員会、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
後援:国土交通省、環境省、警察庁、一般社団法人日本自動車工業会、
公益財団法人日本バス協会、一般社団法人日本民営鉄道協会、



一開催風景
広報チラシ→



表彰式・受賞団体講演

基調講演に続き、第9回 EST交通環境大賞の表彰式が行われ、国土交通省一見次長、環境省高澤課長、EST普及推進委員会 太田委員長から各賞授与 及び、太田委員長から審査講評が行われた。その後、休憩の後、受賞団体から受賞団体講演が行われた。

○表彰式
一見 勝之 国土交通省総合政策局 次長
高澤 哲也 環境省水・大気環境局自動車環境対策課長
太田 勝敏 東京大学 名誉教授
【大賞 国土交通大臣賞】 WILLER TRAINS株式会社および
北近畿タンゴ鉄道生活交通改善
事業計画に関する協議会
【大賞 環境大臣賞】 福井県クルマに頼り過ぎない
社会づくり推進県民会議
【優 秀 賞】 姫路市
【奨 励 賞】 株式会社桐生再生、株式会社
シンクトゥギャザー、群馬大学、
桐生市
【奨 励 賞】 弟子屈町地域公共交通活性化協議会
【奨 励 賞】 川崎市

○受賞団体講演

「人と環境にやさしい地域鉄道を目指す京丹後鉄道の取り組み」
豊竹 聖一 WILLER TRAINS 株式会社 代表取締役社長
「福井県におけるクルマに頼り過ぎない社会づくり」
平林 透 福井県クルマに頼り過ぎない社会づくり推進県民会議事務局 次長



開会挨拶・基調講演

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団、国土交通省、環境省からの開会挨拶のあと、基調講演が行われた。

○開会挨拶

岩村 敬 公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団 会長
一見 勝之 国土交通省総合政策局 次長
高澤 哲也 環境省水・大気環境局自動車環境対策課長

○基調講演

「地方から始まる新たな交通政策を考える」
中川 大 富山大学副学長・京都大学名誉教授



パネルディスカッション「地方から始まる新たな交通政策を考える」

コーディネーター: 太田 勝敏 東京大学名誉教授
パネリスト: 中川 大 富山大学副学長・京都大学名誉教授
黒川 優 姫路市 副市長
清水 宏康 株式会社桐生再生 代表取締役
堀江 信幸 国土交通省総合政策局環境政策課 地球環境政策室長
高澤 哲也 環境省水・大気環境局 自動車環境対策課長

【概要】

我が国の地方における公共交通の衰退は、人々移動手段の確保に限らず、自動車に過度に依存せざるを得ない状況による環境負荷の増大を引き起こしている。
今回のEST交通環境大賞では、地方鉄道の再生や自動車と公共交通機関などの共存を目指すハード・ソフト両面を組み合わせさせた総合的な取組み、駅前広場整備やトランシットモータリゼーションの推進、全国初の低速電動バスの導入、隣接自治体・バス事業者・町内観光関連店等の多様な団体の連携による取組みなど、地方から始まる新たな取組みが各賞を受賞した。

我が国では、直面している人口減少や高齢化社会に対応する中で、自動運転関連など交通技術の革新が進んでいることから、近年、地方から新たな取組みが始められている。我々は、これらの新たな取組みを一つの事例として考えるのではなく、一連の取組みとして捉えながら根底にある風土を考慮して、「新たな交通政策」として継り上げる時期にきているのではないかと考えられる。

今回のパネルディスカッションでは、前半に、優秀賞・奨励賞受賞団体の取組み内容をご発表いただき、その後、取組みに対する知識を深めた後、これらの交通が生む価値を検討した。



第12回 EST普及推進フォーラム実施概要

EST(Environmentally Sustainable Transport:環境的に持続可能な交通)の普及促進を図るため、ESTの取組みについて講演やパネルディスカッション等で行った「第12回 EST普及推進フォーラム」を開催した。また、「第10回 EST交通環境大賞」の表彰を本フォーラムの中で行った。基調講演にてパリ協定に向けた持続可能な交通システムについて学び、受賞講演により優良事例を共有した後に、パネルディスカッションにてパリ協定に向けた持続可能な交通システムについて検討した。

当日は、EST・交通環境対策について関心を持つ方々を中心に138名が参加した。フォーラム、表彰式の模様は2019年5月16日の交通毎日新聞で記事として掲載された。また、みんなと漢まちづくりネットワーク・会津若松市がEST交通環境大賞の大賞、環境大臣賞を受賞した旨は2019年5月14日の福島民報、2019年5月15日の福島民友に、大分市が優秀賞を受賞した旨は2019年5月14日の大分合同新聞に記事として掲載された。

※地域の交通環境対策に関する取組事例を掲載し、優れた取組みの功績や努力を表彰するとともに、その取組みを広く紹介し、普及を図るため、本フォーラムの主催者が2009年度に創設した表彰制度。

日時:2019年5月13日(月) 13:30~17:00

会場:ルポール麹町「ロイヤルクリスタル」(東京都千代田区平河町2-4-3)

主催:EST普及推進委員会、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団

後援:国土交通省、環境省、警察庁、一般社団法人日本自動車工業会、

公益財団法人日本バス協会、一般社団法人日本民営鉄道協会、



一開演風景

広報チラシ



表彰式・受賞団体講演

基調講演に続き、第10回 EST交通環境大賞の表彰式が行われ、菅家環境大臣政務官の来賓挨拶、菅家環境大臣政務官、国土交通省山上次長、EST普及推進委員会 太田委員長から各賞授与及び、太田委員長から審査講評が行われた。

その後、休憩の後、受賞団体から受賞団体講演が行われた。

○表彰式

菅家 一郎 環境大臣政務官

山上 範芳 国土交通省総合政策局 次長

太田 勝敏 東京大学 名誉教授

【大賞 環境 大臣 賞】みんなと漢まちづくりネットワーク・
会津若松市



【大賞 国土交通大臣賞】小豆島地域公共交通協議会

【優秀 賞】大分市

【奨励 賞】豊田市エコ交通をすすめる会

【奨励 賞】湖東圏域公共交通活性化協議会

【奨励 賞】災害時公共交通情報提供研究会



○受賞団体講演

「環境にやさしい小豆島の持続可能な公共交通再生への挑戦」

土井 健司 小豆島地域公共交通協議会会長

「再エネとICTを活用した中山間地域で持続的に支えあう交通づくり」

鈴木 隆良 みんなと漢まちづくりネットワーク事務局長



開会挨拶・基調講演

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団、国土交通省からの開会挨拶のあと、基調講演が行われた。

○開会挨拶

岩村 敬 公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団 会長

山上 範芳 国土交通省総合政策局 次長



○基調講演

「パリ協定に向けた持続可能な交通システム」

室町 泰徳 東京工業大学環境・社会理工学院准教授



パネルディスカッション「パリ協定に向けた持続可能な交通システム」

コーディネーター: 太田 勝敏 東京大学 名誉教授

パネリスト: 室町 泰徳 東京工業大学環境・社会理工学院准教授

大分市 副市長 龍太郎

桑田 敬 国土交通省総合政策局環境政策課 地球環境政策室長

渡邊 敬 環境省水・大気環境局 自動車環境対策課長

庄子 真恵

【概要】

本フォーラムでは、環境的に持続可能な交通、とりわけ地球温暖化防止に資する交通の在り方などをテーマに議論を深めてきた。2015年12月にフランスでCOP21が開催されて、京都議定書以来の国際的枠組となるパリ協定が採択された。来年はパリ協定が開始される2020年となり、我が国としても中長期的な視野で地球温暖化対策を進めることとなる。そのため、環境的に持続可能な交通システムへの期待が一層高まることが予想される。

環境的に持続可能な交通システムについて理解を深めるため、前半、京都議定書の発効から今まで運輸部門で取り組んできた対策や第10回EST交通環境大賞で受賞された取組み等から現在の状況について確認した。後半は、パリ協定の開始に向けて運輸部門で必要となる対策や取組みなどを検討し、環境的に持続可能な交通システムの重要性について議論した。





参考資料 2

— 今後の関連イベント 開催概要 —



第 42 回 E S T 創発セミナー in 東京〔関東〕 鉄道沿線から始める再生可能エネルギー100%の理解と普及



第 11 回 EST 交通環境大賞において、東急電鉄株式会社、株式会社東急パワーサプライによる「世田谷線 CO₂ 排出ゼロへの取組」は大賞【環境大臣賞】を受賞しました。

東急グループは、大手私鉄の 1 つとして、1960 年代からエネルギー使用量の削減を続けてきました。さらに長期経営構想において、グループ全体が事業で使用する電力を 2050 年には再生可能エネルギー100%で調達する目標を掲げています。その先駆けとして、CO₂が排出されない水力発電所・地熱発電所等を持つ東北電力の協力を得て、国の指針に則った上で、需要の多い都市型鉄軌道である東急世田谷線で再生可能エネルギー100%を実現しました。企業の自然エネルギー100%を推進する国際ビジネスイニシアティブ「RE100」にも、鉄軌道事業を含む鉄道グループで初めて加盟しており、公共交通において RE100 を担保する仕組みづくりをしたモデルケースといえます。また、沿線商店街等の他団体との連携イベントにより、電車という生活者に身近なインフラを通じて、再生可能エネルギーの理解と普及促進に努めています。

今後は、脱炭素化の実現とともに、RE100 の理解浸透や、他地域・他路線への普及が重要です。本セミナーでは、講演で調達エネルギーを含む LCA 手法や、再生可能エネルギーの現状、理解促進の活動を紹介するとともに、パネルディスカッションを通じて、今後の展開や、ポスト・コロナでの経済活動の本格的再開を見据えたグリーン・リカバリーに向けてますます重要となる脱炭素化の課題や方策について考えます。

日 時：2020年11月12日（木）13:30～16:55

会 場：オンライン開催（YouTube Liveで配信予定。申込者に配信URLを送付します。）

**主 催：国土交通省関東運輸局、E S T 普及推進委員会、
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団**



環境的に持続可能な交通

Environmentally Sustainable Transport

【プログラム】

- 13:30 **開会挨拶** 国土交通省関東運輸局
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
- 13:45 **講演 1** ライフサイクルで考える企業の環境影響評価（仮）
東京都市大学 環境学部 教授 伊坪 徳宏
- 14:25 **講演 2** なぜ世界では再生可能エネルギーの導入が進むのか？（仮）
京都大学大学院 経済学研究科 特任教授 安田 陽
- 15:05 **特別講演** RE100 参加支援活動と普及浸透に向けた枠組みの紹介（仮）
日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)事務局 副ディレクター 奥谷 泉
- 15:15 **休憩**
- 15:25 **事例発表** 世田谷線 CO₂排出ゼロへの取組（仮）
東急株式会社、東急電鉄株式会社、株式会社東急パワーサプライ
- 15:45 **パネルディスカッション** 鉄道沿線から始める再生可能エネルギー100%の理解と普及
（パネリスト）東京都市大学 環境学部 教授 伊坪 徳宏
京都大学大学院 経済学研究科 特任教授 安田 陽
東急株式会社 サステナビリティ推進グループ環境担当 課長 金澤 克美
（コーディネーター）東京工業大学 環境・社会理工学院 准教授 室町 泰徳
- 16:55 **閉会**

※上記の発表者・内容等は事情により予告なく変更することがございます。ご了承ください。最新の情報は下記ポータルサイトをご覧ください。

※参加費：無料

※**申込方法**：「環境的に持続可能な交通（EST）ポータルサイト」（<http://www.estfukyu.jp/>）よりお申し込みください。

（写真について）



（上段左）東急線全線にまど上広告を掲出 2019-07-01 ～ 2019-08-31

（上段右）日本初の再生可能エネルギー100%都市型通勤電車 出発進行！

（下段左）沿線10の商店街連合会と連携した『世田谷線フェス』に世田谷線アテンダントも参加

（下段右）東京急行電鉄・東北電力・東急パワーサプライによる3社合同記者会見

「EST 創発セミナー」とは？

環境的に持続可能な交通（EST）や交通環境対策を全国に普及促進するため、各地方ブロックの運輸局、EST普及推進委員会、交通エコロジー・モビリティ財団等が主催して開催しています。

これまで、過去 13 年間（合計 40 回及び研修会公開講座 1 回）にわたって開催してまいりました。行政職員、交通事業者、建設コンサルタント、研究者、NPO、住民の方々など、多くの関係者にご参加いただいております。

問合せ先：環境的に持続可能な交通（EST）普及推進委員会事務局
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団（担当：中道）
TEL：03-3221-7636 E-mail：seminar@estfukyu.jp



第 43 回 E S T 創発セミナー in 新潟〔北陸信越〕

ニュー・ノーマルで見直す持続可能なまちと交通



第 11 回 EST 交通環境大賞において、新潟市、新潟交通株式会社による「新バスシステム導入を契機とした持続可能な交通システムへの展開」は優秀賞を受賞しました。

新潟市では、バス路線網を将来にわたって持続させるために、周辺部からの多数の系統が都心部で同じ道路に集中する非効率な運行形態を抜本的に見直し、都心部に BRT と称する基幹路線を設定して系統を集約するとともに、いくつかの拠点で基幹路線と接続する支線バスを運行する「新バスシステム」へ再編しました。基幹路線はバス利用に慣れていない利用者にもわかりやすい上に、都心部での運行本数適正化によって費用効率性が向上し、連節バス導入も行っており団子運転を減らし定時性も改善されました。モビリティ・マネジメントや外出促進にも取り組み、バスの利用者数増加やマイカーからの転換等の効果を上げています。将来は、新潟駅周辺の鉄道連続立体交差事業の完成に伴ってバスの南北通り抜けが可能となり、路線網のさらなる再編が見込まれるとともに、高架下交通広場の供用によって鉄道との乗継も改善され、モビリティ・ハブでの乗り換え抵抗の低減による公共交通全体のさらなる連携も見込まれています。

今後は、新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式（ニュー・ノーマル）でも、市民の足として持続可能な新バスシステムの利用促進がますます重要となります。本セミナーでは、講演でこれからのまちづくりやモビリティについて、最新事例も交えながら紹介するとともに、パネルディスカッションを通じて新潟市での今後の展開や、他地域でも同様の取り組みを行う上での課題や方策について考えます。

日 時：2020年11月17日（火）13:30～16:50

会 場：オンライン開催（YouTube Liveで配信予定。申込者に配信URLを送付します。）

**主 催：新潟市、国土交通省北陸信越運輸局、E S T 普及推進委員会、
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団**



環境的に持続可能な交通

Environmentally Sustainable Transport

【プログラム】

- 13:30 **開会挨拶** 新潟市
国土交通省北陸信越運輸局
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
- 13:45 **講演 1** これからの持続可能なまちづくりにおけるモビリティの役割（仮）
筑波大学 システム情報系 教授 谷口 守
- 14:30 **講演 2** 都市交通のモビリティ・デザイン 公共交通とMaaSを中心に（仮）
横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 教授 中村 文彦
- 15:10 **休憩**
- 15:20 **事例発表** 新バスシステム導入を契機とした持続可能な交通システムへの展開（仮）
新潟市、新潟交通株式会社
- 15:40 **パネルディスカッション** ニュー・ノーマルで見直す持続可能なまちと交通
（パネリスト）横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 教授 中村 文彦
嵯峨女子大学 現代マネジメント学部 教授 大串 葉子
新潟市 都市政策部 都市交通政策課長 坂井 秋樹
新潟交通株式会社 企画調整課長 渡辺 健
（コーディネーター）筑波大学 システム情報系 教授 谷口 守
- 16:50 **閉会**

※上記の発表者・内容等は事情により予告なく変更することがございます。ご了承ください。最新の情報は下記ポータルサイトをご覧ください。

※参加費：無料

※**申込方法**：「環境的に持続可能な交通（EST）ポータルサイト」（<http://www.estfukyu.jp/>）よりお申し込みください。

（本チラシ表面の写真について）



- （上段左）萬代橋を走る連節バス
- （上段右）イベント出展でのバス乗車体験
- （下段左）万代シティバスまつりの様子
- （下段右）連節バスとBRT駅

「EST 創発セミナー」とは？

環境的に持続可能な交通（EST）や交通環境対策を全国に普及促進するため、各地方ブロックの運輸局、EST普及推進委員会、交通エコロジー・モビリティ財団等が主催して開催しています。

2019年度までに、過去13年間（合計41回及び研修会公開講座1回）にわたって開催してまいりました。行政職員、交通事業者、建設コンサルタント、研究者、NPO、住民の方々など、多くの関係者にご参加いただいております。

問合せ先：環境的に持続可能な交通（EST）普及推進委員会事務局
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団（担当：中道）
TEL：03-3221-7636 E-mail：seminar@estfukyu.jp



Loading



地域の交通と環境に関わる課題を解決するためには、その地域で交通環境対策を主導する人材が不可欠です。そこで、EST普及推進委員会および公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団は、地方運輸局や積極的に交通環境対策を実施している自治体と協力し、自治体の実務担当者などを対象として、現場見学、グループワーク、有識者との意見交換などを盛り込んだ体験型の人材養成研修会を開催しています。

第10回目の今回は、2021年度に3日間、愛媛県松山市を研修地域として開催する予定です。

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、2020年度は開催を見合わせます。2021年度も開催日程は社会情勢を慎重に見極めて判断します。

日時

2021年度中の3日間（予定）

会場

愛媛県松山市中心部（予定）

主催

EST普及推進委員会、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団、国土交通省四国運輸局（予定）

※土木学会認定CPDプログラム（17.0単位）、都市計画CPDプログラム（19.5単位）予定

共催

松山市（予定）、株式会社伊予鉄グループ（予定）

対象

主に 地方自治体や交通事業者等の公共交通や環境分野の実務担当者

※実務担当者は係長・補佐級を想定していますが、役職（部課長級）の方も参加可能

研修内容

- 事務局が配布した資料で事前学習を実施
- ESTに関する有識者による講演や、開催地のESTや交通環境対策の現状について

ご説明いただく講習会を受講

- 松山市周辺における各種取り組みを見学
- 見学した内容をもとに、コーディネータとともに政策課題検討会を行い、最終日に検討結果を全体討論会で発表し、参加者全員で成果を共有
- 研修プログラム終了後、事務局がフォローする事後学習を実施

参加費

資料印刷費として5千円（交通費、昼食費等は各自負担）

宿泊が必要になる方は、各自で手配していただきます（宿泊費は各自負担）

申込方法

本研修プログラムの詳細 及び 参加申し込みは、後日掲載予定です。

【ご参考】過去の研修会のご案内

[2019年度 第9回 地域の交通環境対策推進者養成研修会（会津若松）](#)

[2018年度 第8回 地域の交通環境対策推進者養成研修会（福井）](#)

[2017年度 第7回 地域の交通環境対策推進者養成研修会（金沢）](#)

[2016年度 第6回 地域の交通環境対策推進者養成研修会（仙台）](#)

[2015年度 第5回 地域の交通環境対策推進者養成研修会（藤沢）](#)

[2014年度 第4回 地域の交通環境対策推進者養成研修会（富山）](#)

[2013年度 第3回 地域の交通環境対策推進者養成研修会（岐阜）](#)

[2012年度 第2回 地域の交通環境対策推進者養成研修会（柏）](#)

[2011年度 第1回 地域の交通環境対策推進者養成研修会（横浜）](#)

問合せ先：環境的に持続可能な交通（EST）普及推進委員会事務局

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団（担当：中道）

TEL：03-3221-7636 FAX：03-3221-6674 E-mail：

seminar@estfukyu.jp



環境的に持続可能な交通

Environmentally Sustainable Transport

